

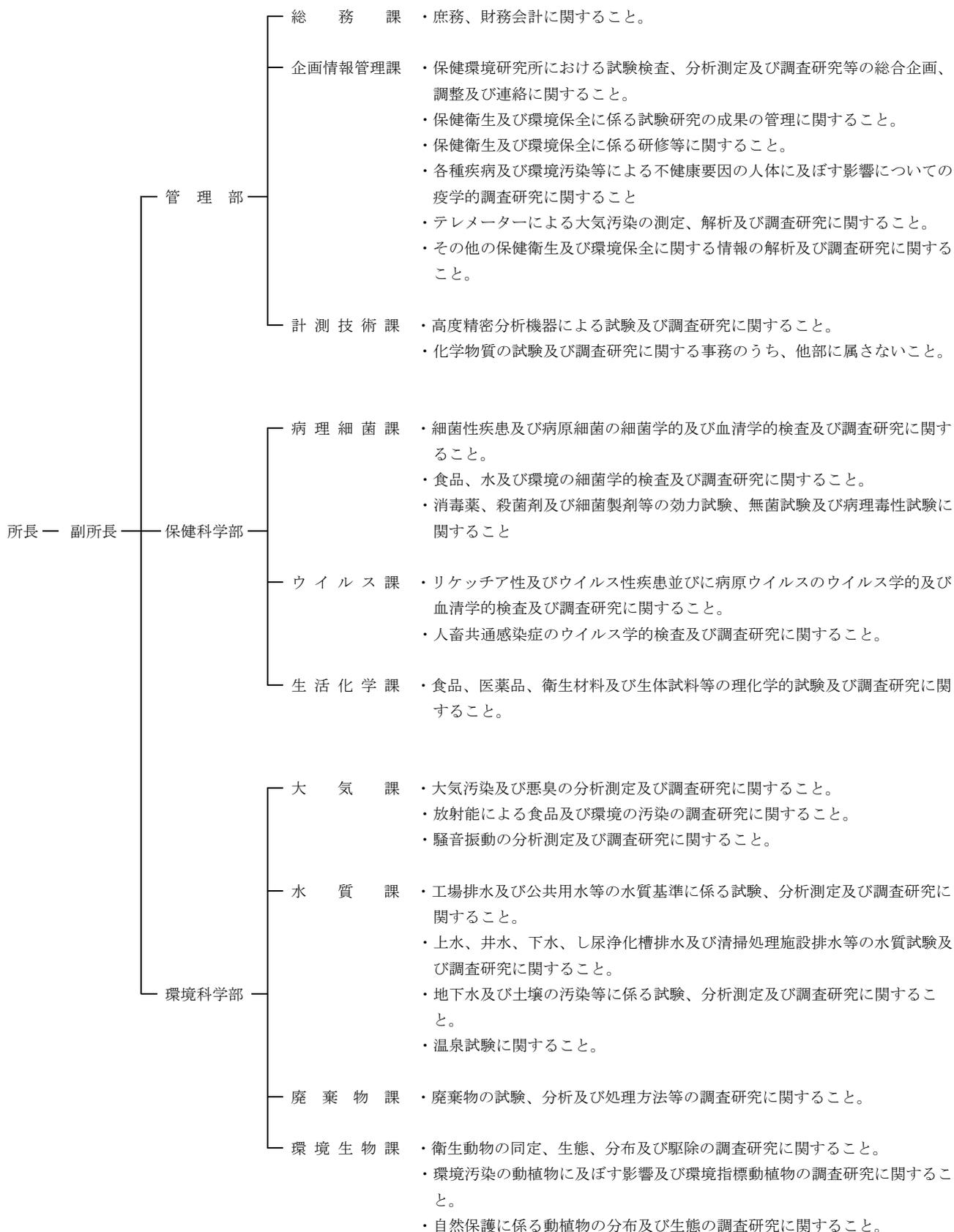
業 務 報 告 編

1 概 況

(1) 沿革

昭和 23 年	地方衛生研究所設置要綱通達
昭和 24 年	福岡県衛生研究所設置条例により、福岡県衛生研究所が発足
昭和 34 年	開所 10 周年記念式典を開催
昭和 44 年	公害業務の急増により、公害関係職員を増員
昭和 46 年	衛生公害センター建設の基本構想を策定
昭和 48 年 9 月	太宰府市向佐野 39 に庁舎を新築移転
昭和 48 年 9 月	衛生公害型研究機関として福岡県衛生公害センターが発足
昭和 51 年 2 月	第 1 回九州衛生公害技術協議会を本所で開催
昭和 62 年 1 月	衛生公害センターニュースを発刊
平成 2 年 3 月	高度安全実験施設を設置
平成 2 年 9 月	第 42 回保健文化賞を受賞
平成 4 年 4 月	保健環境研究所に改称、組織を 3 部 12 課に改編
平成 4 年 6 月	第 19 回環境賞（優良賞）を受賞
平成 5 年 10 月	第 44 回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 6 年 3 月	第 1 回保健環境研究所研究成果発表会を福岡市で開催
平成 12 年 2 月	開所 50 周年記念式典を開催
平成 12 年 3 月	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得
平成 13 年 4 月	循環型社会実現など新たな課題解決のため、組織を 3 部 11 課に改編
平成 15 年 2 月	第 1 回福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会を開催
平成 18 年 6 月	文部科学省より研究機関の指定を受ける
平成 18 年 7 月	公立大学法人福岡女子大学と「包括的連携協力に関する協定」を締結
平成 20 年 4 月	管理部研究企画課と情報管理課を統合し、企画情報管理課とし、組織を 3 部 10 課に改編
平成 20 年 11 月	第 59 回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 22 年 3 月	第 1 回疫学研究倫理審査委員会を開催

(2) 組織機構と業務内容



2 各課の業務概要

管 理 部

総 務 課

当課の主要な業務は、庶務・会計事務、職員の福利厚生及び建物の維持管理などである。

1 職員

1・1 職員数

	行政職	医療職	研究職	労務職	計
所 長		1			1
副 所 長			1		1
部 長	1		2		3
総 務 課	3			1	4
企画情報管理課	1		8		9
計測技術課			5		5
病理細菌課			6		6
ウイルス課			4	1	5
生活化学課			7		7
大 気 課			7		7
水 質 課			10		10
廃棄物課			5		5
環境生物課			4		4
計	5	1	59	2	67

(平成 22 年 4 月 1 日)

1・2 職員一覧

部 課 名	職 名	氏 名	部 課 名	職 名	氏 名	部 課 名	職 名	氏 名
	所 長	平田 輝昭	保健科学部	保健科学部長	千々和勝己		専門研究員	濱村 研吾
	副 所 長	今地 政美	病理細菌課	病理細菌課長	堀川 和美		研 究 員	板垣 成泰
管 理 部	管理部長	堀内 重隆		専門研究員	竹中 重幸		主任技師	山本 重一
総 務 課	総務課長	(本務部長)		〃	村上 光一		〃	力 寿雄
	副 長	中原 貞典		研 究 員	濱崎 光宏	水 質 課	水質課長	大石 興弘
	事務主査	佐藤 志保		主任技師	江藤 良樹		専門研究員	馬場 義輝
	〃	尾崎 麻子		〃	市原 祥子		〃	有田 明人
	主任技能員	大熊 吉信	ウイルス課	ウイルス課長	世良 暢之		〃	田中 義人
企画情報管理課	企画情報管理課長	櫻井 利彦		専門研究員	石橋 哲也		研 究 員	森田 邦正
	専門研究員	松本 源生		研 究 員	田上 四郎		〃	北 直子
	〃	新谷 俊二		技 師	吉富 秀亮		〃	石橋 融子
	事務主査	島田 恵子		技 能 員	荒巻 博仁		〃	飛石 和大
	研 究 員	木本 行雄	生活化学課	生活化学課長	梶原 淳睦		〃	熊谷 博史
	〃	片岡恭一郎		専門研究員	平川 博仙		主任技師	村田 さつき
	主任技師	大藤佐和子		〃	堀 就英	廃 棄 物 課	廃棄物課長	池浦 太莊
	〃	小野塚大介		研 究 員	中川 礼子		専門研究員	鳥羽 峰樹
	〃	高尾 佳子		〃	高橋 浩司		研 究 員	永瀬 誠
計測技術課	計測技術課長	黒川 陽一		〃	芦塚 由紀		〃	桜木 建治
	研 究 員	大野 健治		主任技師	新谷 依子		〃	志水 信弘
	〃	塚谷 裕子	環境科学部	環境科学部長心得	松尾 宏	環境生物課	環境生物課長	(本務部長心得)
	主任技師	安武 大輔	大 気 課	大気課長	下原 孝章		専門研究員	須田 隆一
	〃	宮脇 崇		専門研究員	大久保彰人		〃	緒方 健
				〃	檜崎 幸範		主任技師	中村 朋史
							技 師	中島 淳

(平成 22 年 4 月 1 日)

1・3 職員の異動

年月日	氏名	新	旧
平成22年3月31日			
退職	吉村 健清	(退職)	保健環境研究所 所長
	河野 裕之	(退職)	保健環境研究所 管理部長
	岩本 眞二	(退職)	保健環境研究所 環境科学部長心得
	岡松 直照	(退職)	保健環境研究所 総務課長
	桜木 建治	(退職)	保健環境研究所 計測技術課長
	大野 健治	(退職)	保健環境研究所 専門研究員
	田上 四郎	(退職)	保健環境研究所 専門研究員
	山崎 正敏	(再任用任期満了)	保健環境研究所 研究員
平成22年4月1日			
転出	藤川 和浩	環境部環境政策課 主任技師	保健環境研究所 主任技師
	梶原 佑介	環境部循環型社会推進課 主任技師 (リサイクル総合研究センター 派遣)	保健環境研究所 主任技師
転入	平田 輝昭	保健医療介護部 理事(兼) 保健環境研究所 所長	保健医療介護部 部長
	堀内 重隆	保健環境研究所 管理部長(兼) 総務課長	総務部私学学事振興局学事課 参事 (公立大学法人福岡女子大学 派遣)
	有田 明人	保健環境研究所 専門研究員	環境部循環型社会推進課 専門研究員 (リサイクル総合研究センター 派遣)
	板垣 成泰	保健環境研究所 研究員	環境部循環型社会推進課 主任技師 (リサイクル総合研究センター 派遣)
	大藤佐和子	保健環境研究所 主任技師	環境部環境保全課 主任技師
再任用	桜木 建治	保健環境研究所 研究員	
	大野 健治	保健環境研究所 研究員	
	田上 四郎	保健環境研究所 研究員	
再任用更新	木本 行雄	保健環境研究所 研究員	
	永瀬 誠	保健環境研究所 研究員	
	片岡恭一郎	保健環境研究所 研究員	
	中川 礼子	保健環境研究所 研究員	
	森田 邦正	保健環境研究所 研究員	
	北 直子	保健環境研究所 研究員	
新規採用	中島 淳	保健環境研究所 技師	
昇任等	松尾 宏	保健環境研究所 環境科学部長心得	保健環境研究所 水質課長
	黒川 陽一	保健環境研究所 計測技術課長	保健環境研究所 生活化学課長
	大石 興弘	保健環境研究所 水質課長	保健環境研究所 大気課長
	世良 暢之	保健環境研究所 ウイルス課長	保健環境研究所 専門研究員
	梶原 淳睦	保健環境研究所 生活化学課長	保健環境研究所 専門研究員
	下原 孝章	保健環境研究所 大気課長	保健環境研究所 専門研究員
	尾崎 麻子	保健環境研究所 事務主査	保健環境研究所 主任主事
	島田 恵子	保健環境研究所 事務主査	保健環境研究所 主任主事
	志水 信弘	保健環境研究所 研究員	保健環境研究所 主任技師
	新谷 依子	保健環境研究所 主任技師	保健環境研究所 技師

2 歳入決算一覧

(単位千円)

科 目	金 額
使用料及び手数料	14,684
諸 収 入	2,156
計	16,840

3 歳出決算一覧

(単位千円)

目(款)	総務費	保 健 費						環 境 費				農林水産業費	県土整備費	合 計	
		保健総務費	保健環境研究所費	保健栄養費	結核感染症対策費	生活衛生指導費	食品衛生指導費	薬務費	環境総務費	環境保全費	廃棄物対策費				自然環境費
節・細節															
4)共済費		526					3	7	8	6			1		551
7)賃金		2,922	113				927	2,268	2,655	2,368			100		11,353
8)報償費			25						124						149
9)旅費	13	116	242		228	49	412	167	2,740	1,255	83	199			5,504
普通旅費	8	116	242		228	49	412	167	2,740	1,255	83	199			5,499
赴任旅費	5														5
11)需用費	102	127	17,680	646	21,069	430	10,104	6,836	26,427	26,910	8,000		67	172	118,570
食糧費			16						16						32
光熱水費			7,004						13,733						20,737
其他需用費	102	127	10,660	646	21,069	430	10,104	6,836	12,678	26,910	8,000		67	172	97,801
12)役務費	3		323		36				1,511	1,705					3,578
通信運搬費			84		36				731	1,705					2,556
其他役務費	3		239						780						1,022
13)委託料			48,134				1,260	1,158	24,054	1,454					76,060
14)使用料及び賃借料			14,922				6,065		29,649	10,346		45			61,027
15)工事請負費			104,218												104,218
18)備品購入費	58		66,615		6,736		1,109		378	2,280	4,112				81,288
19)負担金			80						46						126
22)補償金									58						58
27)公課費			18						63						81
合 計	176	3,691	252,370	646	28,069	479	19,880	10,436	87,713	46,324	12,195	244	168	172	462,563

4 施設の概要

敷地面積：29,164 m²

建築面積：8,350 m²（本館：7,690 m²，別棟：660 m²）

構造：鉄筋コンクリート4階建（一部管理棟部分2階建）

企画情報管理課

当課の主な業務は、所の調査研究等の総合企画・調整、保健・環境情報の収集・解析及び保健・環境に係る研修並びに情報発信である。企画業務として、研究の企画調整や県関係課との連絡調整及び研究管理等並びに広報研修業務、図書管理、各種届出業務や地方衛生研究所全国協議会など各種協議会に係る事務を担当した。また、全国環境研協議会会長職の事務局業務を新たに開始した。さらに、環境マネジメントシステム（ISO14001）の事務局として、その運用・管理を行った。情報管理の業務として、保健情報関係として保健統計年報作成、感染症患者発生動向調査及び油症患者追跡調査を行った。また、環境情報関係として大気汚染常時監視システム及び所内のコンピュータシステムの運用と機能維持等を行った。調査研究業務では、環境情報と保健情報等、異分野の連携に関する研究及び油症の健康影響に関する疫学的研究を実施した。平成21年度は、疫学研究に関する倫理規程を制定するとともに外部資金が受け入れられるよう研究管理規定を見直すなど、研究環境の整備を図った。教育研修・情報発信業務としては、ホームページの運用管理、地方衛生研究所全国協議会の健康危機における九州ブロック広域連携に係る情報発信業務を行った。

〈企画業務〉

1 研究業務の企画及び調整

平成21年度に実施した研究課題は、保健分野8題、環境分野12題計20題であった。その課題名、概要は、P43－P45、P121－P131に記載しているとおりである。これらの研究課題については、所内の研究管理委員会及び本庁に設置された保健環境試験研究推進協議会による内部評価に加えて、学識経験者8名で構成された保健環境関係試験研究外部評価委員会による外部評価を行っている。平成21年度には次の報告会、委員会等を開催し、研究評価を行った。

- ・研究経過報告会：平成21年6月15日（環境）、6月17日（保健）
- ・研究終了報告会：平成21年7月21日
- ・新規研究課題ヒヤリング：平成21年9月7日
- ・外部評価委員会：平成22年2月1日
- ・保健環境試験研究推進協議会
保健部会・環境部会：平成22年2月22日
- ・同推進協議会：平成22年3月18日

なお、外部評価委員会の意見等についてはP133－P142に掲載している。

2 広報・研修

広報業務としては、年1回の年報発行の他、保健・環境に関する情報を紹介した“保環研ニュース”を年3回（6、10、2月）ホームページに掲載した。また、11月にはフクオカサイエンスマンス事業の一環として、サイエンスマンス2009（11月14日－15日、アクロス福岡）に出展した。さらに、12月には研究成果発表会を包括連携協定を結んでいる福岡女子大学と合同で開催した。この他、エコテクノ2009（10月21日－23日、西日本総

合展示場）、生物多様性EXPO2010（平成22年2月26日－28日、マリンメッセ福岡）に研究紹介パネル等を出展した。また、行政、学校、関係機関からの見学者を受け入れた。

研修業務としては、保健福祉環境事務所検査課職員等を対象とした衛生検査技術研修会や中国、東南アジアなどからの海外研修生、大学・高専の実習生の受け入れを行った。加えて、平成21年度から3年間JICA草の根技術協力事業（地域提案型）が開始された。

さらに、所員の資質向上を目的として、各課が実施している業務や研究課題等をテーマに講演を行う集談会を11回開催した。

これら保健・環境に係る広報・研修業務の概要については、P46－P57に記載している。

3 図書管理・情報収集

科学技術振興事業団の科学技術に関する文献情報システム“J-Dream II”の運用を行った。また定期購読雑誌等の見直しを行い、雑誌の購読をすべて廃止した。

4 届出業務

放射線障害予防規定に基づき、放射性同位元素装備機器の放射線測定・点検及び管理状況報告を行った。また、上・下期ごとに核燃料物質管理報告を文部科学省に行った。

5 研究機関連携会議

5・1 福岡県試験研究機関協議会

平成21年度から1年間、県内の試験研究機関協議会の事務局を担当し、各機関保有機器の相互利用の促進を図るための機器リスト作りや、連携可能課題調査等を

行うことにより、各研究機関の関係強化に努めた。

5・2 福岡県内保健環境研究機関連携会議

平成21年度から1年間、県内の保健環境研究機関である、北九州市環境科学研究所、福岡市保健環境研究所及び当所の連携会議事務局を担当し、保健・環境問題の情報交換等を行うことにより、各研究機関の関係強化に努めた。

6 全国環境研協議会事務局業務

平成21年度から2年間、当所所長が同協議会会長を務めることになったため、その事務局業務を担当した。

7 疫学研究倫理審査委員会業務

当所における疫学研究に関する倫理規程（平成21年12月18日施行）を定めた。この規程に基づき倫理審査委員会要綱等を整備し、第1回疫学研究倫理審査委員会（委員長：藤野昭宏産業医科大学教授）を平成22年3月23日に当所において開催した。委員会において承認された研究計画は以下のとおりである。

なお、倫理審査委員会の構成等については当所のホームページ^(注1)に掲載した。

平成21年度に承認された研究計画

- 第21-1号 サルモネラ等の薬剤耐性の拡大を予防するための基礎的研究
- 第21-2号 新型インフルエンザが疑われる症例発生時の検査体制の確立
- 第21-3号 (1) 油症等のダイオキシン類による人体および次世代影響の解明に関する研究 ①油症患者及び未認定患者の血液中ダイオキシン類等の人体影響の解明
- 第21-3号 (2) 油症等のダイオキシン類による人体および次世代影響の解明に関する研究 ②前向きコホート研究による先天異常モニタリング調査
- 第21-3号 (3) 油症等のダイオキシン類による人体および次世代影響の解明に関する研究 ③環境省小児環境疫学コホート研究による調査

(注1) <http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/>

8 利益相反委員会業務

厚生労働科学研究における利益相反（Conflict of Interest: COI）の管理に関する指針（平成20年3月31日科発第0331001号、厚生科学課長決定）に基づき、研究所における利益相反について、透明性を確保して適切に管理し、もって研究の公正性、信頼性を確保するために、「福岡県保健環境研究所利益相反管理規程」

を平成21年12月10日付で定めた。該当研究者は、規程に従い、「経済的な利益相反」の報告をする必要があり、その事務局業務を行った。

9 研究管理等

平成21年度に研究管理規程を定め、外部研究費受託の際の透明性確保を図った。

10 環境マネジメントシステムの運用

当所は、平成12年3月にISO14001を認証取得している。平成21年度は、運用10年目に入り、前年度に引き続き省エネルギー・省資源の推進に努めるとともに、研究課題のうち4課題をISO推進研究として選定し、研究の推進に努めた。

事務局では環境管理委員会を4回開催し、運用状況の報告等を行った。また、内部環境監査を平成22年2月に実施した。平成22年3月には、審査機関による定期外部審査を受け、ISO14001:2004規格に基づく環境マネジメントシステムが、継続して有効であると評価された。

〈情報業務〉

1 保健衛生情報

1・1 福岡県保健統計年報資料

福岡県における保健衛生動向の基礎資料を得るため、平成20年の人口動態調査、医療施設静態調査、病院報告、医師・歯科医師・薬剤師調査に関する一連のデータから各種統計表を作成した。加えて、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について地域別、性別及び経年別の変遷を分析し、その概要をまとめた。

1・2 感染症発生動向調査

福岡県結核・感染症発生動向調査事業における患者情報の収集・分析・情報還元を実施し、週報、月報及び福岡県結核・感染症発生動向調査事業資料集を作成した。

1・3 油症認定患者追跡調査

昭和43年の油症事件以降、これまでの油症認定患者数を明らかにするとともに、全油症認定患者の生存状況を追跡調査した。

1・4 油症検診受診者追跡調査

平成20年度全国統一検診票による油症一斉検診データの確定作業を行い、平成20年度確定版油症患者データベースのCD-ROMを11追跡班に配布した。また、平成19年度全国統一検診票の全国集計処理を実施し、平成21年度全国油症治療研究会に提出した。

骨密度検査、アレルギー検査が平成20年度検診から全国的に実施された。それに伴い、データベースの蓄積部分の変更及び検索画面の変更を行った。加えて、

検診票（紙媒体）を電子データ化した。

2 環境情報

2・1 大気汚染常時監視システム

2・1・1 オンライン収集系

テレメータ装置及び収集系システムにより、県下の一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局（北九州市、福岡市、久留米市及び大牟田市の設置分も含めると全59局）の時間値データを、毎時間オンラインで収録し、県下の大気汚染の常時監視を行った。システムにより収集した時間値データ及び集約値は、速報データとして環境省の大気汚染物質広域監視システム（通称「そらまめくん」）及び福岡管区気象台に随時送信された。光化学オキシダントの監視期間（4-9月）には、時間値データを携帯電話等へ自動メール送信するシステムにより監視業務支援を行った。さらに、ウェブページ「福岡県光化学オキシダント速報」（<http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/taiki/>）により、県内測定局の光化学オキシダント速報値を一般公開した。

2・1・2 データ処理系

平成20年度の大気常時監視データについて、確定作業を行い、データ処理により大気汚染年間値表を作成し、環境白書作成のための資料として県環境保全課へ提出した。同様に、県、大牟田市及び久留米市の大気汚染測定局における月間値、年間値表を作成し環境省に報告した。国立環境研究所には、平成20年度分の時間値データを送付した。

2・1・3 常時監視測定データの概要

県設置10測定局における平成21年度の大気汚染状況は、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素及び一酸化炭素は環境基準を達成していた。しかし、光化学オキシダントは全測定局で、環境基準を達成できなかった。平成21年5月8日には、糸島局で1時間値が0.12ppmを超える濃度が観測されたため、前原市、二丈町及び志摩町に光化学オキシダント注意報が発令された。同日は、福岡市の東部、中部及び西部にも注意報が発令されている。翌5月9日には、糸島局と宗像局の2局で1時間値が0.12ppmを超え、前原市、二丈町及び志摩町に光化学オキシダント注意報が発令された。同日は、福岡市及び北九州市でも注意報が発令されている。

2・2 環境業務支援システム

大気、水質、地下水質等に関する届出業務システムを統合した「環境業務支援システム」について、ハードウェア及びソフトウェアの運用管理を行った。平成21年度は環境保全課により、土壌汚染対策法に対応した台帳機能が追加された。

2・3 コンピュータシステムの管理・運用

大気汚染常時監視システムをはじめとする所内ネットワークにおける情報システムの運用・管理を行い、各種障害に対応した。

〈調査研究業務〉

1 油症の健康影響に関する疫学的研究

油症患者は福岡県、長崎県に多く、今でも慢性的症状に苦しんでおり、治療及び健康管理に必要な疫学的知見を提供し、患者の治療及び健康管理に資する必要がある。平成21年度は研究の最終年度にあたるため、検診受診者データベースのデータを用いて、1986年～2008年の認定者（延べ6537人）の臨床所見の推移をまとめた。また、認定患者追跡調査では、全認定患者の生死を確認し、全国の死因別死亡率を基準値として、認定患者のSMR（標準化死亡比）及び95%信頼区間を求めた。

2 保健環境研究所データベースを活用した異分野連携システムの構築に関する研究

保健環境研究所には保健分野及び環境分野の様々な調査研究データが多年にわたって蓄積されており、これらのデータの連携解析に必要なデータベース構築手法を検討した。平成21年度は、県内の環境汚染排出源DBの構築のために電子台帳システムから抽出した事業場データに位置情報を付加し、他の情報と結合可能な形で整備し、地理情報システム上で利用可能にした。また、これらのデータ連携のための付加情報として、時間的、空間的階層分類を検討した。

〈情報発信業務〉

1 情報発信

当研究所のWebサーバを立ち上げ、ホームページを公開している。当課はWebサーバの保守、ホームページ掲載の技術的支援（HTML形式への加工等）を行っている。平成21年度のページビュー（ページ閲覧数）は2,224,206件（前年度796,373件）であった。平成21年度は国内での新型インフルエンザ発生により、感染症情報へのアクセスが急激に増加した。

2 健康危機における九州ブロック広域連携

健康危機における広域連携システムとして、九州ブロックにおいて平成18年2月に立ち上げた広域連携九州ブロック情報センターの管理運用として、広域連携マニュアル、専門家会議資料等各種資料の公開及び更新を行った。また、微生物部門、理化学部門のメーリングリスト運用管理を行った。

計測技術課

当課の主要な業務は、高度精密分析機器等を用いた保健・環境分野における超微量物質の試験検査、精密機器等の管理、新たな化学物質の分析法の開発等調査研究及び研修・情報発信である。

試験検査業務として、高感度・高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置(GC/MS)を用いて1) ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類常時監視調査(公共用水域水質、底質、地下水、土壌、大気)、ダイオキシン類モニタリング調査(大牟田川、有明海)2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設に係る行政検査(排出水、排出ガス)及び産業廃棄物最終処分場等に係るダイオキシン類の周辺環境調査(水質、廃棄物)を行った。

調査研究業務として、LC/MS 及び LC/MS/MS による新たな化学物質分析方法開発や油症診断基準の一つであるポリ塩化クアテルフェニル(PCQ)の新測定法の開発等を実施した。

〈試験検査業務〉

1 ダイオキシン類の環境調査

ダイオキシン類対策特別措置法の施行(平成12年1月)に伴い県内の種々環境媒体のダイオキシン類調査を行った。

1・1 大気中のダイオキシン類環境調査

県内における環境大気中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境2地点及び発生源周辺4地点の計6地点について季節毎に年4回、延べ24試料について調査を実施した。各調査地点での濃度範囲は0.0088～0.20 pg-TEQ/m³(年平均値:0.020～0.077 pg-TEQ/m³)であり、6地点とも国の大気環境基準(年平均値で0.6 pg-TEQ/m³)を下回った。

1・2 土壌中のダイオキシン類環境調査

県内における土壌中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境14地点、発生源周辺6地点の計20地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は0.0018～17 pg-TEQ/g-dry(平均値:1.4 pg-TEQ/g-dry)であり、全ての調査地点で国の土壌環境基準(1000 pg-TEQ/g-dry)を下回った。

1・3 公共用水域水質中のダイオキシン類環境調査

県内における河川水、湖沼水及び海水中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川水10地点、湖沼水1地点及び海水3地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は河川水では、0.077～0.63 pg-TEQ/L(平均値:0.23 pg-TEQ/L)であり、湖沼水は0.080 pg-TEQ/L、海水では、0.13～0.62 pg-TEQ/L(平均値:0.31 pg-TEQ/L)であった。全ての地点で国の水質環境基準(年平均値1 pg-TEQ/L)を下回った。

1・4 底質中のダイオキシン類環境調査

県内における河川、湖沼及び海域底質中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川10地点、湖沼1地点及び海域3地点の底質について調査を実施した。各調査地点における底質中の濃度範囲は、河川では0.67

～2.1 pg-TEQ/g-dry(平均値:1.1 pg-TEQ/g-dry)、湖沼では5.6 pg-TEQ/g-dry、海域では1.4～9.4 pg-TEQ/g-dry(平均値:6.1 pg-TEQ/g-dry)であった。全ての調査地点で国の底質環境基準150 pg-TEQ/g-dryを下回った。

1・5 地下水中のダイオキシン類環境調査

県内における地下水中のダイオキシン類の濃度を把握するため、地下水14地点について調査を実施した。地下水中の濃度範囲は、0.067～0.14 pg-TEQ/L(平均値:0.075 pg-TEQ/L)であり、全ての調査地点で国の水質環境基準(年平均値で1 pg-TEQ/L)を下回った。

1・6 ダイオキシン類モニタリング調査

平成20年度までの調査で国の水質環境基準(1 pg-TEQ/L)を超過してダイオキシン類が検出された地点について、継続してモニタリング調査を実施した(河川水9件、地下水1件、海水6件)。

2 ダイオキシン類行政検査

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく行政検査を実施した。特定施設に係る排出ガス7件および排出水3件、合計9施設の10件について行政検査を実施した。排出ガス中の濃度範囲は0.010～1.6 ng-TEQ/m³Nであり、排出水中の濃度範囲は0.039～0.92 pg-TEQ/Lであった。全ての地点で、排出基準値を下回っていた。また、産業廃棄物最終処分場周辺環境調査等、水質7件、廃棄物試料2件の調査を行った。

3 化学物質環境実態調査

本調査は、環境省との業務委託契約に基づき平成21年度化学物質環境実態調査として実施した。

3・1 初期環境調査

環境中での存在が不明な物質について、その存在の確認を行うことに主眼を置き調査を行った。

大牟田沖及び雷山川の各3採取点で採取した6検体について、LC/MS/MSを用いて2-アミノフェノール、パーブチルO

の調査を実施した。調査の結果、上記物質は検出されなかった。検出下限値は、2-アミノフェノールが 2.3 ng/L、p-アミノフェノールが 6.9 ng/L であった。

3・2 詳細環境調査

化学物質の環境中残留量の精密な把握を目的として調査を行った。水質試料は、大牟田沖及び雷山川で採取した 6 検体について、LC/MS/MS 及び GC/MS を用いて 2,4-ジニトロフェノール、1,2,4-, 1,3,5-トリメチルベンゼンの調査を実施した。調査の結果、上記物質は検出されなかった。検出下限値は、2,4-ジニトロフェノールが 1.0 ng/L、1,2,4-, 1,3,5-トリメチルベンゼンがそれぞれ 0.031 及び 0.044 ng/L であった。大気試料は、大牟田市役所及び宗像総合庁舎の屋上で連続する 3 日間 (24 時間採取) の各 3 検体を採取した。GC/MS を用いて、大気試料中に存在するトリメチルベンゼンの調査を実施した。調査の結果、大牟田市役所で 16~82 ng/m³、宗像総合庁舎で 14~33 ng/m³ 検出された。検出下限値は、2.9 ng/m³ であった。

3・3 モニタリング調査

国内の環境実態調査として、経年的な環境中残留量の把握が必要とされる物質について、その残留実態の定期的な調査を目的として調査を行った。秋季と冬季に大牟田市の大気試料について、PCB 類、ヘキサクロベンゼン、アルドリッ、テイルトリッ、エントリッ、DDT 類、クロルデン類、ヘプタクロル類、トキサフェン類、マレックス、ヘキサクロシクロヘキサン類、ポリブロモジフェニルエーテル類、ペンタクロベンゼンの調査を実施した。

3・4 分析法開発調査

LC/MS 及び LC/MS/MS による環境試料中の化学物質の分析方法の開発を行うことを目的として調査を行った。水試料中のテトラエチルアンモニウム、底質試料中の 4,4'-ジヒドロキシジフェニルアンミン及び N-(シクロヘキシルチオ)-フルイミド、生物試料中のトリメチルアミンについて分析法の開発を行った。

4 精密分析機器の管理・運用

4・1 AutoSpec-Premier (高感度・高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置)

本装置は、環境中のダイオキシン類調査、ダイオキシン行政調査及びダイオキシン類による食品汚染度実態調査等の測定に使用した。更に、所内の共同研究として油症に関するダイオキシン類の測定、食品中のダイオキシン類の測定、食品中の臭素化難燃剤の分析法の検討を行った。また、調査研究業務の油症診断基準の一つであるポリ塩化クアテルフェニル(PCQ)の新測定法の開発に利用した。

4・2 Alliance2695/Quattro Micro API (液体クロマトグラフタンデム質量分析装置)

本装置は、環境省委託業務の化学物質環境実態調査

における初期環境調査、詳細環境調査及び分析法開発調査に利用した。

5 高度安全実験室の管理・運用

5・1 化学実験室

ダイオキシン類など有害化学物質の試験検査・調査研究目的で、環境試料及び生体試料中の有害化学物質の前処理を化学実験室で行った。

5・2 病原微生物実験室

危険度の高い病原微生物は、所定の設備が整った実験室内での取扱が義務付けられている。本年 5 月の新型インフルエンザ発生後、しばらくの間は感染症法による規制により、ウイルス分離試験は本実験室内で実施した。

〈調査研究業務〉

1 油症診断基準の一つであるポリ塩化クアテルフェニル(PCQ)の新測定法の開発

現行の血液中の PCQ 測定法では GC/ECD が用いられているが、機器が老朽化しており、維持管理が容易ではない。そこで、高分解能 GC/MS(HRGC/HRMS)を用いた新 PCQ 測定法の開発を試みた。本研究では、PCQ の脱塩素化による測定を検討した。HRGC/HRMS 測定条件の検討を行ったところ、6 種類の異性体及び内標準物質を精度良く測定することが出来た。しかしながら PCQ の脱塩素化を検討した結果、完全な脱塩素化は困難であった。今後は、PCQ を全塩素化し、HRGC/HRMS により測定する方法を検討する。

2 化学物質分析法開発調査

化学物質環境実態調査(環境省)の分析法開発調査において、難揮発性、高極性、熱不安定化合物を直接的に分析できる LC/MS を用いることにより、新たな分析法の開発を行った。水質試料の分析法対象物質は、ヘキサクロゾール、o-, m-アミノフェノール、2,4-キシレンール、4,4'-ジヒドロキシジフェニルアンミン、N-(シクロヘキシルチオ)-フルイミドである。また、底質試料の分析法開発対象物質は、4,4'-ジヒドロキシジフェニルアンミンである。本研究で開発した分析法と他分析機関の開発した分析法を用いた全国調査結果から、各化学物質の環境リスクが判断され、化学物質対策の推進に寄与することが出来た。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉環境事務所職員を対象に、サンプリング方法について研修を実施した。

保健科学部

病理細菌課

当課の主要な業務は、細菌・原虫等が引き起こす様々な食中毒・感染症についての試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。

試験検査業務として、食中毒（有症苦情を含む）細菌検査、収去食品の細菌検査、貝毒検査、食品の食中毒菌汚染実態調査、感染症細菌検査、レジオネラ検査、井戸水のジアルジア検査、感染症発生動向調査、及び特定感染症検査並びに公共用水域の水質等の調査等の行政依頼検査を行った。

平成 21 年度、簡易型走査型電子顕微鏡等の分析機器の導入により、食中毒や感染症検査の迅速化を図ることができた。

調査研究業務として、福岡県における腸管出血性大腸菌食中毒・感染症を防止するための研究、これまで原因不明となっていた食中毒細菌の検査方法の開発、及び地域における健康危機に対応するための地方衛生研究所機能強化に関する研究などを行った。

〈試験検査業務〉

1 食品衛生、乳肉衛生に関する微生物検査

1・1 食中毒細菌検査

平成 21 年度、病理細菌課が、食中毒細菌検査を実施したのは 34 事例、500 検体（患者便、従事者便、食品残品、拭取り、菌株、吐物など）であった。うち、カンピロバクターによるものが 6 事例（17.6%）、腸管出血性大腸菌 O157 によるものが 3 事例（8.8%）、黄色ブドウ球菌によるものが 3 事例（8.8%）、サルモネラによるものが 2 事例（5.9%）含まれていた。

1・2 食品収去検査

1・2・1 細菌検査

平成 21 年度 5 月～7 月に 97 検体の食品及び食材について、汚染指標細菌検査、食中毒細菌検査（合計 1,210 項目）を実施した。その結果、大腸菌群が 73 検体、サルモネラが 19 検体、黄色ブドウ球菌が 9 検体、セレウス菌が 5 検体、カンピロバクターが 4 検体、ウェルシュ菌が 3 検体、エルシニア・エンテロコリチカが 1 検体から検出された。

1・2・2 畜水産食品の残留物質モニタリング検査

鶏肉 20 件、牛肉 10 検体、豚肉 10 検体及び養殖魚等 10 検体の合計 50 検体について、残留抗生物質 4 種、計 200 項目の調査を実施した。その結果、残留抗生物質はいずれの検体からも検出されなかった。

1・2・3 貝毒検査

平成 21 年 11 月に、市販されているかき 6 検体について、麻痺性及び下痢性貝毒検査を行った。その結果、いずれの検体からも貝毒は検出されなかった。

1・3 食品の食中毒菌汚染実態調査

野菜、肉類等、計 140 検体を大腸菌、腸管出血性大

腸菌 O157、腸管出血性大腸菌 O26 及びサルモネラについて検査した。また、牛レバー等については、上記の検査に加えてカンピロバクターの検査を実施した。その結果、大腸菌が 140 検体中 65 検体（46.4%）から、サルモネラ及びカンピロバクターが鶏ミンチ肉からそれぞれ 6 検体（4.3%）及び 2 検体（1.4%）検出された。

1・4 食品衛生検査施設の業務管理

機器の管理等、日常の業務管理に加え、外部精度管理（一般細菌数、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌及びサルモネラ同定試験）及び内部精度管理（細菌数）を実施した。

2 感染症に関する微生物検査

2・1 細菌検査（腸管出血性大腸菌を除く）

細菌性赤痢 4 事例及びレプトスピラ症 1 事例の計 5 事例について検査した。細菌性赤痢 4 事例は、コリシン 9A 型 2 検体、12 型 1 検体及び 7 型 1 検体であった。レプトスピラ症患者検体（血清 2 検体、全血 1 検体）は国立感染症研究所に検査を依頼した。その結果、抗体陰性、DNA 検出限界値以下であった。

2・2 腸管出血性大腸菌検査

当所に搬入された腸管出血性大腸菌は、O157 が 111 株、O26 が 6 株、O91 が 6 株、O63 が 1 株、O145 が 3 株、O128 が 1 株及び O 群血清型別不能が 2 株の計 130 株であった。これらは、ベロ毒素検査等を行い、国立感染症研究所に送付した。

2・3 感染症発生動向調査

細菌性髄膜炎 1 事例及び新生児 TSS 様発疹症 1 事例の合計 2 事例について検査を実施した。その結果、それぞれの検体から、*Neisseria meningitidis* 及び

Staphylococcus aureus (MRSA)が検出された。

2・4 特定感染症検査事業 性器クラミジア検査

平成 21 年度は、各保健福祉（環境）事務所において検査希望者より採血された試料 857 検体を検査し、そのうち陽性件数は 112 件（29.2%）であった。

3 環境試料に関する微生物検査

3・1 水浴に供される公共用水域の水質等の調査

県内 13 カ所の水域について、遊泳期間前及び遊泳期間中の 2 回（計 26 検体）、腸管出血性大腸菌 O157 について検査を実施した。その結果、全ての水域の試料から O157 は検出されなかった。

3・2 浴槽水のレジオネラ検査

感染症法に基づいて届け出されたレジオネラ罹患者が発症前に利用した 3 施設の 8 検体についてレジオネラ検査を実施した。その結果、2 施設 5 検体からレジオネラを検出した。レジオネラ属菌の菌数は 100 ml あたり 2500 CFU から 33000 CFU であった。また、2 検体から血清群 1 が検出された。

3・3 井戸水のジアルジア（ランブル鞭毛虫）検査

無症状のジアルジア（ランブル鞭毛虫）感染者が利用した 2 施設の井戸水 3 検体についてランブル鞭毛虫検査を実施した。その結果、ジアルジアは検出されなかった。

4 窓口依頼検査

4・1 水道原水及び浄水の細菌検査

水道原水及び水道法に規定される浄水の細菌検査の総件数は 2 検体であり、内訳は原水 1 検体、浄水 1 検体であった。

4・2 一般飲料水細菌検査

一般飲料水の細菌検査の総数は 72 検体であり、そのうち、不適合数は 10 検体（不適合率 13.9%）であった。

4・3 食品等の細菌検査

中核市である久留米市より食品 3 件、飲料水 2 件について腸管出血性大腸菌 O157 の検査を実施した。

4・4 食中毒細菌検査

中核市である久留米市の食中毒事例に関連し、ヒト糞便等 93 検体について実施した。

〈調査研究業務〉

1 福岡県における腸管出血性大腸菌食中毒・感染症を防止するための研究

平成 21 年度は、新規型別法（IS-printing system）の精度管理、情報の還元及び共有化について検討した。

2 これまで原因不明となっていた食中毒細菌の検査方法の開発

平成 21 年度は、①カンピロバクターの PCR 検査におけるプライマーを検討した。②ベロ毒素 Stx2f のハトでの分布を調査し、検査法を検討した。③新種のカンピロバクターの新規登録業務を遂行した。

3 地域における健康危機に対応するための地方衛生研究所機能強化に関する研究

厚生労働科学研究補助金（H19-H21）による標記研究事業の研究協力者として、「Multiplex real-time SYBR Green PCR を用いた食中毒細菌の網羅的検査法の検証」を調査研究として実施した。

〈研修・情報発信業務〉

平成 21 年 6 月に微生物検査基礎研修（6 名）、平成 22 年 1 月に微生物専門研修（8 名）を行った。平成 21 年 6 月—平成 22 年 3 月の間 6 回臨床研修医研修を行い、感染症法や食中毒について研修を行った。また、福岡大学及び産業医科大学医学部学生に当課の業務内容について説明した。さらに、県保健衛生課の実施する平成 21 年度食中毒予防シンポジウム、及び日本食品微生物学会の主催する第 33 回日本食品微生物学会学術セミナーに職員を派遣し、講義を行った。

ウイルス課

当課の主要な業務は、ウイルス、リケッチアが引き起こす様々な感染症や食中毒についての試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務としては、感染症流行予測調査事業や感染症発生動向調査事業等により、日本脳炎、風しん、麻しんについて、その流行の可能性を解明し、県内におけるウイルス感染症の流行状況を、原因ウイルスの面から監視を行った。また、食中毒及び感染症関係の原因究明、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）の血清学的確認検査、インフルエンザ集団発生についての原因ウイルスの究明、B型肝炎ウイルスの血清学的検査等を行った。平成21年度、リアルタイムPCR装置や最新型の透過型電子顕微鏡の導入により、遺伝子検査等検査の迅速化を図った。調査研究業務としては、1) 福岡県における健康危機に対応するための試験検査機能強化に関する研究、2) 新型インフルエンザが疑われる症例発生時の検査体制の確立等を実施した。

〈試験検査業務〉

1 感染症流行予測調査事業

1・1 日本脳炎感染源調査

県内産のブタを対象に、食肉衛生検査所によって7月中旬から9月上旬までの期間に8回に分けて採取された合計80頭の血清について、日本脳炎ウイルス（JEV）に対する抗体価を赤血球凝集抑制（HI）試験により測定した。当年は、7月21日に採血された1頭の血清から初めてHI抗体が検出されたが、その後8月4日採血分で、抗体保有率は50%となり翌8月12日採血分で100%となった。その後、一度抗体保有率は60%となったが、それ以後は100%であった。

1・2 風しん感受性調査

7月から10月の期間に、久留米保健福祉環境事務所及びその管内の医療機関によって採血された9年齢区分の合計419名（女性221名、男性198名）の血清について風しんウイルスに対するHI抗体価を測定した。結果は、抗体陰性率が全体で6.9%（女性2.7%、男性11.6%）であった。抗体陰性率は、検査対象者のワクチン接種歴と相関があり、また35-39歳の男性（24.0%）、25-29歳の男性、30-34歳の男性（ともに18.2%）、15-19歳の男性（16.7%）で抗体陰性率が高い傾向があった。

1・3 麻しん感受性調査

風しん感受性調査と同一の対象血清について、麻しんウイルスに対する抗体価をゼラチン粒子凝集法（PA）法により測定した。結果は、20-24歳の年齢層で抗体陰性率が9.1%と高く、次いで30-39歳（8.9%）の順であった。全体の平均では抗体陰性率は4.5%であった。今年度の陰性率の特徴は、0-9歳で0.7%と低かったこと、10-14歳（6.5%）、25-39歳（7.6%）でやや高かったことなどである。また、0-9歳のワクチン未接種者6名はいずれも抗体価があがっていた。

2 感染症発生動向調査事業

平成21年度に福岡市、北九州市を除く県内病原体定点医療機関で採取され、所轄の保健福祉環境事務所を通じて搬入された検体数は9疾病541検体であった。そのうち444検体について病原ウイルスを特定することができた。平成21年度の搬入検体の特徴は、新型インフルエンザの流行が5月に始まり2月中旬まで続き、検体数は439検体と多かったことであった。その他の特徴としては、年間を通してのкокサッキーウイルスB4型の検出とノロウイルスのGⅡ/4型以外の遺伝子型の検出があげられる。

3 病原体検査情報システム

感染症サーベイランスシステム（NESID）を通じたオンラインシステムにより、当課の各業務で検出された病原微生物検出情報を738件、国立感染症研究所の感染症情報センターに報告した。麻疹陽性検体の遺伝子配列をGenBankへ登録した。

4 行政依頼検査

4・1 新型インフルエンザ発生事例

平成21年4月から平成22年2月にかけて、新型インフルエンザ感染が疑われる患者から採取された鼻腔あるいは咽頭うがい液541検体についてインフルエンザウイルスの遺伝子検査及び分離・同定試験を行った。その結果、306検体から新型インフルエンザウイルスが検出された。また、リアルタイムPCR装置や最新型の透過型電子顕微鏡の導入により、大幅な作業の効率化がはかられた。

4・2 HIV確認検査

保健福祉環境事務所では実施している、HIVスクリーニング検査において、陽性または判定保留と判定された5件の血清について、ウェスタンブロット法、及びPCR法による確認検査を実施した。

4・3 B型肝炎の血清学的検査

B型肝炎（HBs）感染予防対策の一環として、保健福祉環境事務所等職員のB型肝炎血清学的検査を実施した。受診希望者71名の血清について、イムノクロマト法によるHBs抗原検査とHBs抗体検査を行った。その結果、HBs抗原・抗体ともに陰性で、ワクチン接種の対象となったのは15名であった。

4・4 C型肝炎の遺伝子検査

保健福祉環境事務所におけるC型肝炎相談・検査事業の一環として、PA法で低力価または中力価の検体については、当課で遺伝子検査を行なった。本年は搬入された11検体についてPCR法により検査を行った。

5 食中毒に関する試験検査

県内（他県関連を含む）で発生した12事例の食中毒（疑い）に関する112検体について、PCR法によるノロウイルス（NV）遺伝子の検出及びシーケエンサーによる塩基配列の解析を実施した。その結果、11事例において、患者及び従事者のふん便検体からNV遺伝子を検出した。昨年はGII/4型が多かったが、今年は単一の遺伝子型の流行ではなかった。

6 窓口依頼検査

大牟田市及び久留米市より、新型インフルエンザウイルス検査98件及び食中毒に関連するノロウイルス検査10件がウイルス分離・同定試験として検査依頼があった。

〈調査研究業務〉

1 福岡県における健康危機に対応するための試験検査機能強化に関する研究

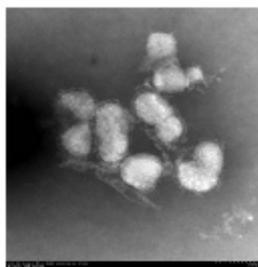
本研究のウイルス分野では、呼吸器系ウイルスについて、網羅的迅速検査法を検討した。平成21年度は、確立したマルチプレックス one-step RT-PCR法を従来の培養細胞を用いた分離同定法と比較検討を行うとともに、「喘鳴」を呈する小児の鼻汁90検体について迅速診断法として利用可能かどうかを評価した。その結果、このマルチプレックス one-step RT-PCR法は、呼吸器系ウイルスの迅速で網羅的な検査法として有効であると考えられた。

2 新型インフルエンザが疑われる症例発生時の検査体制の確立

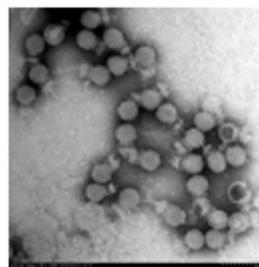
2009年に新型インフルエンザA(H1N1)pdmが発生したことから、新型インフルエンザ患者確定のための遺伝子検査、MDCK細胞によるインフルエンザウイルスの分離同定、さらに遺伝子解析によるHA遺伝子の解析、オセルタミビル耐性、新たなプライマー及びプローブの設計、患者情報のデータベース化等を行った。

〈研修・情報発信業務〉

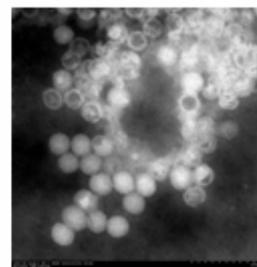
保健福祉環境事務所職員を対象に、微生物基礎・専門研修を実施した。産業医科大学等に職員を派遣し感染症について講義を行った。



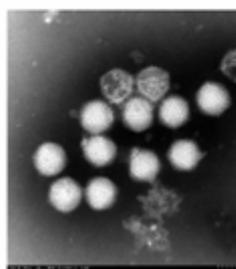
新型インフルエンザウイルス



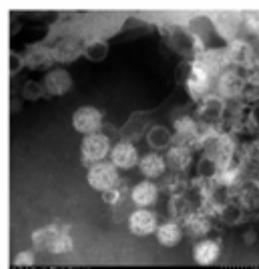
ノロウイルス



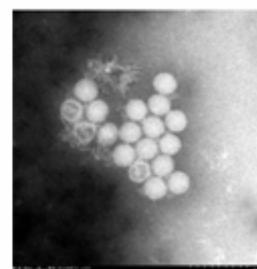
エンテロウイルス71型



アデノウイルス



ロタウイルス



ポリオウイルス

最新型の透過型電子顕微鏡で撮影したウイルス粒子の電子顕微鏡像

生活化学課

当課の主要な業務は、食品、医薬品等を対象にした理化学的な試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、食品中の有害汚染物質調査、油症関連検査、食中毒疑い事例検査、医薬品等の試験検査等を実施した。平成 21 年度は、ヒスタミンを原因とする食中毒の発生事例や違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）調査における合成カンナビノイドの検出事例等があった。調査研究業務として、ダイオキシン類のヒト健康影響に関する研究、有機臭素化物の食品汚染実態の把握に関する研究を実施した。

〈試験検査業務〉

1 食品中の有害汚染物質調査

1・1 農作物中の残留農薬調査

平成 21 年 5 月から 10 月までの期間で、野菜 63 検体、果実 23 検体、きのこ 9 検体、米 5 検体について残留農薬 200 成分の分析を行った。農薬が検出されたのは、野菜が 19 検体、果実が 8 検体、米が 2 検体であった。検出された農薬の種類は、殺虫剤が 16 種類、殺菌剤が 4 種類であった。その中で基準値を超えて検出されたものはなかった。

1・2 食品残留農薬一日摂取量実態調査

厚生労働省委託を受け、マーケットバスケット法による食品群（14 群）に残留する農薬（56 成分）の実態調査を行った結果、全ての検体で不検出であった。

1・3 食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤調査

県内に流通する魚介類 5 検体及び牛・豚・鶏 15 検体計 20 検体について、合成抗菌剤 10 成分の分析を行った。いずれも不検出であった。

1・4 魚介類中の PCB 及び総水銀調査

県内に流通している魚介類 5 検体の PCB 及び総水銀汚染状況調査を行った。PCB 濃度は ND(<0.001ppm)～0.011ppm で、国の暫定的規制値（遠洋沖合魚介類：0.5ppm、内海内湾魚介類：3.0ppm）以下であった。総水銀は 0.01～0.15ppm で、国の暫定的規制値（0.4ppm）以下であった。

1・5 米中のカドミウム検査

平成 21 年 7 月に買い上げた米 5 検体について、カドミウムの検査を実施した。その結果、カドミウム濃度は 0.02～0.08ppm で残留基準値（1.0ppm）以下であった。

1・6 アフラトキシン調査

県内で流通しているナッツ類及びその加工品 5 検体についてアフラトキシン（B₁、B₂、G₁、G₂）の検査を実施した結果、全ての検体でアフラトキシンは不検出であった。

2 容器包装及び玩具等の材質試験

県内で流通している合成樹脂製食器 5 件（ランチボックス等）について、厚生省告示第 267 号の試験法に

より、フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）の試験を実施した。その結果、材質試験規格（0.1%以下）にそれぞれ適合していた。

3 油症関連検査

3・1 油症検診受診者血液中の PCB 分析

福岡県内の油症検診受診者 63 名（認定患者 1 名、未認定者 62 名）について血液中 PCB を分析した。油症認定患者 1 名の血液中 PCB の濃度は 5.27ppb であり、未認定者における濃度は 0.06～2.06ppb であった。

3・2 油症検診受診者血液中の PCQ 分析

油症検診受診者 63 名（認定患者 1 名、未認定者 62 名）について血液中 PCQ を分析した。油症認定患者 1 名の血液中 PCQ の濃度は 4.44ppb であった。一方、未認定者 62 名の血液中 PCQ の濃度は ND(<0.02ppb)～0.81ppb の範囲であった。

4 食中毒（疑い）事例に係る検査

4・1 学校給食サンプルの検査

平成 21 年 5 月に朝倉保健福祉環境事務所から搬入された学校給食の原材料及び保存食（かじきまぐろ切身）中のヒスタミンの分析を行った。その結果、給食原材料の生鮮品から 4,400ppm、加熱前のフライ加工品から 3,500ppm、加熱後のフライ加工品 2 件から 52～460ppm のヒスタミンをそれぞれ検出した。

4・2 ふぐ調理製品の検査

平成 21 年 8 月に搬入されたふぐ調理製品（西京漬け）中のテトロドトキシンの分析を行った。喫食残渣、未開封製品 2 件、使用調味料（味噌）の計 4 試料の分析の結果、いずれの試料からもテトロドトキシンは検出されなかった（喫食残渣及び未開封製品：< 0.02μg/g、調味料：< 0.1μg/g）。

4・3 食中毒疑いの患者尿の分析

平成 21 年 8 月に筑紫保健福祉環境事務所から搬入されたふぐ中毒疑いの患者尿 1 件についてテトロドトキシンの分析を行った。その結果、3,200ng/mL のテトロドトキシンが検出された。

4・4 魚加工品の検査

平成 22 年 1 月に筑紫保健福祉環境事務所から搬入さ

れた魚加工品（やずひらき）3件についてヒスタミンの分析を行った結果、加熱調理済み試料から 2,500ppm、未調理品から 340ppm、包装の内部から採取した液体から 8,700ppm のヒスタミンを検出した。

また平成 22 年 1 月に宗像・遠賀保健福祉環境事務所から搬入された、やず干物 8 件についてヒスタミンを分析したが、すべて不検出であった（<2ppm）。

5 GLP 関連外部精度管理

玄米中の重金属(カドミウム)、にんじんペースト中の残留農薬(農薬 3 種)及び鶏肉(ささみ)ペースト中の残留動物用医薬品(スルファジミジン)検査の外部精度管理に参加した。

6 医薬品及び医薬品成分の試験検査

6・1 医薬品成分を含有した健康食品等の検査

医薬品成分を含有した無承認無許可医薬品の監視指導対策として、平成 20 年度に買上げ 21 年度に搬入された健康食品等 7 品目について医薬品成分の検査を実施した結果、1 品目からチオアイルデナフィルが、別の 1 品目からアミノタダラフィルが検出された。さらに別の 5 品目からはタダラフィルが検出され、そのうち 1 品目からはシルデナフィルも併せて検出された。

6・2 違法ドラッグの成分分析

違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)の調査・監視の一環として、13 品目について指定薬物の検査を実施した。その結果、指定薬物(当時)は検出されなかったが、13 品目から合成カンナビノイドであるカンナビシクロヘキサノール、CP 47,497、JWH-018、JWH-073 及びオレイン酸アミドが検出された。このうちカンナビシクロヘキサノール、CP 47,497 及び JWH-018 は後に指定薬物に指定された。

6・3 ジェネリック(後発医薬品)の試験検査

6・3・1 後発医薬品品質確保対策に係る流通製品の検査

後発医薬品の品質確保対策として、塩酸シプロフロキサシン製剤の 13 製品及びテオフィリン製剤の 25 製品について溶出試験を実施した結果、すべての製品が日本薬局方外医薬品規格(溶出規格)に適合していた。

6・3・2 ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る医療用医薬品試験

厚生労働省の委託を受け、ニフェジピン徐放錠 20mg 製剤の 16 製品(先発品 1 及び後発品 15)について、公的溶出試験法に基づき 4 種類の試験液(水、pH6.8、pH4.0、pH1.2)で溶出試験を実施した結果、全ての製品が溶出規格に適合していた。また、溶出開始から 24 時間までの溶出率を経時的に測定して溶出曲線を作成して標準製剤と比較したが、両者に著しい溶出挙動の違いは認められなかった。

6.4 家庭用品検査

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、繊維製品 52 検体についてホルムアルデヒドの検査を行った。その結果、全検体とも国が定めた基準値(乳幼児用 36 件においては吸光度差 0.05、乳幼児以外 16 件では 75ppm)以下であった。他に家庭用洗剤 2 検体について水酸化ナトリウム及び水酸化カリウム検査、家庭用エアゾル製品 2 検体についてメタノール検査を行った結果、全て基準に適合していた。

7 窓口依頼検査

食品の残留農薬検査(200 成分)4 件、シアン化合物の検査 3 件を行った。樹脂製食器 3 件について容器の規格基準適否検査およびビスフェノール A、フタル酸エステル、ノニルフェノールの検査を行った。家庭用品の検査においては繊維製品中のホルムアルデヒド検査が 6 件、住宅用洗剤中の塩化水素分析が 1 件、家庭用洗剤中の水酸化ナトリウム分析が 1 件、家庭用エアゾル製品中のメタノール検査が 2 件であった。

〈調査研究業務〉

1 ダイオキシン類のヒト健康影響に関する調査研究

平成 21 年度は、①油症患者・未認定患者血液中ダイオキシン類(ダイオキシン、モノオルソ PCBs 及び全 PCBs)追跡調査:全国の受診者 261 名(平成 21 年度分)②油症患者治療研究(コレステラミン治療 51 件)③胎児期等の曝露量調査(母体血 60 名)を行った。①の結果 2,3,4,7,8-PCDF の平均血中濃度は、油症認定患者では 110 pg/g lipid、未認定者では 20 pg/g lipid であった。平成 14 年からの油症追跡調査の結果、油症患者の約 40% の血液中ダイオキシン類濃度を明らかにした。

2 有機臭素化物の食品汚染実態の把握に関する研究

平成 20 年度から 22 年度の 3 か年研究の第 2 年次として、平成 21 年度は臭素系ダイオキシン類及び関連の臭素系難燃剤(臭素化ジフェニルエーテル、臭素化ビフェニル、ヘキサプロモシクロドデカン及びテトラプロモビスフェノール A)の魚介類における汚染調査及びマーケットバスケット方式による食事からの摂取量調査を実施した。魚介類の調査では臭素化ダイオキシン類はほとんど検出されなかったが、他の臭素化物では微量であるが検出された。摂取量調査では、臭素系ダイオキシン類及び関連化合物の調査結果を毒性学的研究データと比較したが、直ちに健康に影響のあるレベルではないと推察された。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉環境事務所等職員を対象とした食品化学検査研修を行った。また平成 21 年 4 月 10 日から 9 月 28 日まで九州大学医学部保健学科の学生に対する技術研修を行った。

環境科学部

大気課

当課の主要な業務は、大気環境の保全や放射能に関する試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、工場の排出基準監視調査などの発生源監視を主とした調査、大気汚染測定車による環境大気調査、有害大気汚染物質調査、酸性雨対策調査、アスベストなどのモニタリングを目的とした調査を実施した。環境省委託業務として、国設筑後小郡酸性雨測定所の管理運営（酸性雨実態把握調査）、黄砂実態解明調査などを実施した。また、文部科学省委託業務である環境放射能水準調査を継続して行った。調査研究業務として、福岡県における広域汚染に関する研究、及び大気有害物質削減技術に関する研究を行った。平成 21 年度も、引き続き大気有害物質削減及び越境汚染対策を重点に取り組んだ。

〈試験検査業務〉

1 排出基準監視調査

1・1 県内ばい煙発生施設立入り調査

大気汚染防止法に係るばい煙発生施設の排出基準の遵守状況を把握するために、廃棄物焼却炉 2 施設について立入調査を実施した。測定項目はばいじん、硫酸化合物、窒素化合物の 3 項目であった。その結果、いずれの項目も排出基準値以下であった。

1・2 VOC 排出施設立入り調査

大気汚染防止法に係る揮発性有機化合物（VOC）排出施設の排出基準の遵守状況を把握するために、塗装施設 1 施設について立入調査を実施した。その結果、当該施設の VOC は、排出基準値以下であった。

2 大気環境監視調査

2・1 大気汚染測定車による環境大気調査

大気汚染測定車“さわやか号”による環境大気調査を実施した。本調査は一般環境大気常時監視測定局及び自動車排出ガス測定局を補完するものである。調査地点は、宇美町四王寺坂、桂川町大字寿命、広川町大字新代、筑紫野市針摺の 4 地点であり、測定項目は、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、窒素化合物、一酸化炭素、炭化水素及び気象である。今回、宇美町四王寺坂で光化学オキシダントの環境基準を超える時間が 4 時間あった。それ以外の測定地点、測定項目はいずれも環境基準以下であった。

2・2 苅田港の降下ばいじん測定調査

港湾課の依頼により苅田港の港湾区域内にデポジットゲージを設置し、降下ばいじんのモニタリングを実施した。その結果、降下ばいじんの年平均総量は 11.4t/km²/30 日であった。また、降水の pH は 5.56-8.00、電気伝導度(EC)は 1.80-67.7mS/m であった。

2・3 有害大気汚染物質モニタリング調査

有害大気汚染物質による健康影響の未然防止を図ることを目的として、宗像市、香春町及び古賀市の 3 地点においてモニタリング調査を実施している。健康リスクが高いと考えられるベンゼン等 18 の優先取組物質の大気汚染状況を把握するため、平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで毎月 1 回、24 時間の調査を実施した。ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンは、3 地点とも環境基準値以下であった。

2・4 アスベストモニタリング調査

アスベストモニタリング調査として、特定粉じん排出等作業現場について 2 カ所の調査を実施した。

3 大気環境把握調査

3・1 酸性雨対策調査

本調査は福岡県の酸性雨の実態を把握するため、地球環境保全対策事業として平成 2 年度より実施している。当研究所において自動雨水採取器による酸性雨調査及びガス・エアロゾル調査を平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで 1 年間実施した。なお、本調査は全国環境研協議会酸性雨全国調査を兼ねている。

3・2 国設筑後小郡酸性雨測定所の管理・運営（酸性雨実態把握調査）

環境省委託業務として、酸性雨等の状況を常時把握すると共に酸性雨発生機構の解明並びに中距離シミュレーションモデルの基礎資料を得ることを目的に酸性雨調査を実施した。平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで国設酸性雨測定所（小郡市）に設置された酸性雨自動捕集装置を用いて降水を採取し、成分分析を行なった。併せてオゾン等を測定した。

4 環境放射能水準調査

平成 21 年度は、土壌、海水等の環境試料、大根・ほうれん草等の食品試料のゲルマニウム半導体検出器を用いた核種分析、降水の全ベータ放射能測定ならびにモニタリングポストによる空間線量率の測定を文部科学省の委託事業として実施した。この他、分析精度の向上のため（財）日本分析センターとの間で分析確認事業を行った。

5 その他の調査

5・1 黄砂実態解明調査

環境省委託業務として、日本各地に飛来した黄砂の実態解明に役立てるため、平成 21 年 4 月から 6 月及び平成 22 年 3 月に調査を実施した。

5・2 日韓海峡沿岸環境技術交流事業

日韓海峡沿岸地域における黄砂の広域的な分布状況を解明し、さらには黄砂被害防止のための基礎資料を得ることを目的に「黄砂現象時の大気汚染物質特性および分布に関する研究」というテーマで、日韓共同調査を行った。福岡県では当研究所屋上にて平成 21 年 4 月から 6 月に黄砂調査を実施した。

5・3 光化学オキシダント (Ox) と粒子状物質 (SPM) 等の汚染特性解明に関する研究 (C 型共同研究*)

C 型共同研究は、Ox と SPM が共に高い地域依存性をもつと同時に広域的な汚染の影響を受ける。そのため共通の評価指標で全国的な比較検討を行い、汚染機構解明を目的に実施している。本研究では、全国の常時監視の大気環境時間値データを基に共通の方法で基礎的な解析を行うとともに、最近の高濃度汚染の原因究明を行った。

*：地方環境研究機関と国立環境研究所との共同研究

5・4 シックハウス症候群の疫学研究

厚生労働科学研究補助金 (H20-22) による標記の研究事業に関して、小学生が居住する住宅 20 世帯において、住宅環境調査および質問紙調査票による疫学調査を行った。

〈調査研究業務〉

1 大気有害物質削減技術に関する調査研究

独立行政法人環境再生保全機構の委託研究として、自然風や自動車の走行風を高活性炭素繊維 (ACF) 内に通過させる ACF フェンスを試作し、広域的に大気を浄化する技術を検討した。本研究では自然風を利用することから、電気エネルギー不要、メンテナンスフリーによる広域的な大気浄化を目指している。現在、国道 3 号 (金隈) の中央分離帯で ACF ユニットに対する通風性試験を行っている。本研究成果は国土交通省により採択され、平成 19 年、平成 20 年に大阪市西淀川区の国道 2 号・43 号で施工された。また、平成 22 年度から東京都板橋区の大和町交差点での施工が開始されることになった。

北京市が抱える深刻な大気汚染の削減、我が国への光化学スモッグの削減対策の一環として、九州大学と清華大学と共同で JST-MOST 戦略的国際科学技術協力推進事業を、平成 20 年—22 年まで実施している。平成 21 年 11 月初旬に清華大学正門 (東門) の構内側に ACF フェンスが施工され実証試験が始まった。

2 福岡県における広域汚染に関する研究—煙霧及びオキシダントを中心に—

福岡県において、「煙霧」と呼ばれる現象の頻度が高くなってきている。この煙霧発生の際に、浮遊粒子状物質中の硫酸イオンが高濃度になることが多くのケースで観察されている。また、光化学オキシダント (Ox) 濃度が高くなる傾向も見られており、広域的な汚染が推測されている。本研究では、通年調査により大気中汚染物質濃度の推移を解析し、広域汚染の実態把握とその特徴について解明することを目的とし、大気中浮遊粉じんに含まれる成分濃度調査等を実施した。

〈研修・情報発信業務〉

久留米工業大学学部生、北京市の清華大学博士過程の学生等を対象とした研修を行った。また、JICA 等研修生に大気汚染の状況及び対策について講義を行った。

水 質 課

当課の主要な業務は、水環境の保全に関する試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、1) 河川・湖沼・海域・地下水の環境基準監視調査、事業場排水の排水基準監視調査、土壌汚染対策調査および河川・湖沼・海域の底質調査などの環境状況把握調査、2) 飲用の井戸水や水道水等及び温泉に係る試験検査等の窓口依頼検査、3) 水環境の苦情にかかる原因究明調査等を実施した。調査研究業務として、陸域からの溶存態ケイ酸の流出機構と海域生態系に与える影響の解明、水生生物保全指標物質（全亜鉛）の流出特性の解明及び藍藻類が生産するマイクロシスチンのモニタリング手法とその評価に関する研究を実施した。

〈試験検査業務〉

1 環境基準監視及び排水基準監視調査

1・1 河川調査

河川環境基準監視調査を実施した。県内河川80地点について、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する環境基準項目、要監視項目及び水生生物保全環境基準項目を測定した。健康項目及び要監視項目については、全ての項目において、環境基準値及び指針値以下であった。

1・2 海域調査

有明海等の環境基準監視調査を実施した。人の健康の保護及び生活環境の保全に関する環境基準項目、要監視項目及び水生生物保全環境基準項目を測定した。健康項目及び要監視項目については、全ての項目において、環境基準値及び指針値以下であった。

1・3 湖沼調査

県内5湖沼の水質調査を実施した。人の健康の保護及び生活環境の保全に関する環境基準項目、要監視項目及び水生生物保全環境基準項目を測定した。健康項目及び要監視項目については、いずれの湖沼についても環境基準値及び指針値以下であった。

1・4 事業場排水調査

特定事業場に対する立入調査で採取された175検体について、主に健康項目等の分析を行った。その結果、排水基準或いは指導基準に不適合の事業場数は7件であった。このうち2件は、宗像・遠賀保健福祉環境事務所管内のノルマルヘキササン抽出物質含有量の不適合であった。この他、テトラクロロエチレン及び鉛の不適合が南筑後保健福祉環境事務所管内で、フッ素の不適合が京築保健福祉環境事務所管内の事業場であった。

1・5 土壌汚染対策調査

15年度にクリーニング工場跡地で判明した地下水汚染について、21年度も井戸水8検体、河川水3検体の周辺環境調査を実施した。その結果、1検体からテトラクロロエチレンが0.021mg/L（基準値0.01mg/L以下）検出

された。また、17年2月に農薬工場敷地内で判明した土壌及び地下水汚染について、21年度も工場周辺の地下水の状況を確認するために20検体の周辺調査を実施した。その結果、BHC及びヒ素が一部井戸から検出されたが、農薬環境管理指針値及び地下水環境基準値を超過する井戸はなかった。17年度に金属製品製造工場跡地で判明した土壌及び地下水汚染事例については、工場跡地周辺の地下水3検体の調査を実施した。その結果、1検体からテトラクロロエチレンが0.11mg/L（基準値0.01mg/L以下）検出された。20年度にクリーニング工場敷地内で判明した地下水汚染事例について、7月と1月にのべ23検体の周辺地下水の調査を実施した。その結果、テトラクロロエチレン及びシス-1,2-ジクロロエチレンが地下水基準を超過していた。さらに、大牟田川付替河川工事に係る土壌調査を実施した。その結果、土壌汚染対策法の指定基準を超える項目はなかった。

1・6 地下水調査

水質汚濁防止法に基づき、地下水の水質監視のための概況調査を実施した。36検体を調査した結果、いずれも環境基準を満たしていた。継続監視調査を朝倉市で8月に実施した。調査した9検体すべてからテトラクロロエチレンが検出され、基準値（0.01mg/L以下）を超える検体は4検体（0.014～0.97mg/L）であった。

1・7 広域総合水質調査

周防灘及び響灘における水質汚濁の実態等を把握するため広域総合水質調査を実施し、海水及びろ過海水のCOD及びイオン状シリカを測定した。

2 環境状況把握調査

2・1 河川、湖沼及び海域の底質調査

水質環境の状況を把握するため、河川、湖沼及び海域の底質についてpH、鉛含有量等13項目を測定した。

2・2 筑後川水系における水質悪化傾向河川の原因調査

筑後川水系の山ノ井川（基準点：天竺橋）、花宗川

(基準点：酒見橋)については、環境基準を大きく超える水質で推移していることから、保健福祉環境事務所など関係機関とともに水質調査を実施した。

2・3 水質改善促進事業

環境基準を長期間達成していない基準点(雷山川加布羅橋)については、保健福祉環境事務所など関係機関が水質調査を実施した。その際の調査方法および調査結果に基づく汚濁解析手法について指導と助言を行った。

3 苦情処理調査

3・1 産廃処理排水汚染

多々良浄水場取水口で通常より高い濃度のフッ素が検出された。工業団地共同排出溝が汚染源として特定され、汚染原因究明調査および継続的な水質監視調査を実施した。産廃処理事業場の汚泥排水ピットから漏水していることが判明したため、ピット排水の引き抜き作業を行なった結果、共同排水溝のフッ素濃度は低下し、河川のフッ素濃度は環境基準値以下で推移した。

3・2 アンモニア流出事故

平成21年5月柳川市において、製氷冷蔵工場のパルプ破損事故によりアンモニアの流出事故が発生し、この事故処理の洗浄水がクリークに流出し、魚が斃死する二次的汚染事故が発生した。事故後クリークにおいて高濃度のアンモニア性窒素が検出されたが、数日後濃度は低下し、また硝酸および亜硝酸性窒素も環境基準値以下であった。

3・3 魚の斃死

平成22年2月矢部川瀬高堰下で魚の斃死が発生した。搬入された検体について、グッピーによる簡易魚毒性試験を行ったが異常は認められなかった。また健康項目および要監視項目に該当する農薬類を分析したが検出されなかった。

3・4 河川水の白濁

平成22年2月福津市の手光今川において、河川水が白濁しているとの通報があった。原因施設等は確認できず、また河川水の分析を行なったが、一般項目、無機イオンに異常は認められず、健康に係る環境基準項目(PCBを除く)も全て環境基準値に適合していた。

4 その他

4・1 化学物質環境実態調査

大牟田沖海水及び雷山川河川水の計6検体について、初期環境調査として2-アミノフェノールの調査を実施した。また、詳細環境調査として2,4-ジニトロフェノール及び1,2,4-/1,3,5-トリメチルベンゼンの調査を実施した。また、底質中のN-(シクロヘキシルチオ)フタルイミ

ドの分析法開発を行った。

4・2 水道水質検査精度管理における統一試料調査

厚生労働省による本事業において、平成21年度は、ホルムアルデヒド、鉛及びアルミニウムについて参加した。

4・3 環境測定分析統一精度管理調査

環境省による本事業において、平成21年度は、模擬水試料のCOD、全窒素及び硝酸性窒素について参加した。

4・4 瀬戸内海関連調査

底質汚濁と人為的要因との関連を明らかにすることを目的とし、周防灘を対象にコア試料を採取・分析するとともに、瀬戸内海環境情報基本調査において保管してきた底質サンプルの微化石、安定同位体比及び腐食物質を分析し、汚染状況の変遷の把握及びその要因解析を実施した。

5 窓口依頼検査

5・1 水道に係る精密検査及び飲料水水質検査

水道原水及び水道法に規定される浄水の精密検査の総件数は3件であった。飲料水理化学試験の総件数は60件であり、定量試験は10件であった。

5・2 鉱泉分析

温泉法に係る検査は鉱泉中分析1件、小分析1件、ラジウムエマナチオン試験4件であった。

〈調査研究業務〉

1 陸域からの溶存態ケイ酸の流出機構と海域生態系に与える影響の解明

珪藻の必須栄養塩である溶存態ケイ酸の陸域からの流出状況を把握するとともに、流域および沿岸域で実態調査及び解析を実施した。

2 水生生物保全指標(全亜鉛)の流出特性の解明に関する研究

河川感潮域の亜鉛の流出特性を解明するため、大牟田川等で採水し、亜鉛の形態分析等を実施した。

3 藍藻類が生産するミクロシチンのモニタリング手法とその評価に関する研究

藍藻類が生産するミクロシチンのLC/MS/MSによる分析手法を検討し、県内の湖沼やため池でその存在量を調査した。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象に水質サンプリング等に関する研修を行った。また保健福祉環境事務所検査課職員等を対象に水質検査研修を行った。

廃棄物課

当課の主要な業務は、廃棄物に起因する環境汚染の防止及び廃棄物のリサイクル促進を目的とした、試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、産業廃棄物最終処分場の浸透水、放流水及び埋立物調査、廃棄物の不法投棄・不適正処理に係る調査、漂着ポリ容器内容物に係る調査、福岡県リサイクル製品認定制度に係る申請製品の環境安全性を確認するための分析検査等を実施した。また、平成 21 年度は産業廃棄物中間処理施設跡地の特定支障除去等事業の工事開始に伴う関連調査及び産業廃棄物中間処理施設に放置された廃棄物の火災発生に伴う環境影響調査と鎮火状況確認調査を新たに開始した。調査研究業務として、循環資源有効利用技術の開発とリサイクル資源の環境安全性に関する研究及び最終処分場における汚染物質の動態と適正処分に関する研究を実施した。

〈試験検査業務〉

1 産業廃棄物最終処分場の放流水、埋立物等の定期調査

産業廃棄物最終処分場の実態を把握し、適正な維持管理の確保を図るため、県下の最終処分場等の浸透水、放流水、地下水、埋立物等の調査を実施した。当年度は、平成 21 年 6、9、12 月と平成 22 年 3 月に、33 箇所最終処分場等について、放流水、浸透水、地下水等 83 検体、埋立廃棄物等 8 検体の分析を行った。その結果、1 箇所の最終処分場において、水銀が地下水等検査項目に係る維持管理基準を超過していた。また、他の 1 箇所の最終処分場において鉛及び砒素が地下水等検査項目に係る維持管理基準を超過していた。

2 旧産業廃棄物最終処分場に係る継続調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の硫化水素発生履歴のある旧安定型産業廃棄物最終処分場において、水質及び発生ガスの推移を継続的に調査した。浸透水及び処理水の BOD は、年間を通じて安定型最終処分場の維持管理基準を満たしていたが、浸透水の COD は、幾度か維持管理基準を超過していた。ボーリング孔、通気管内のガスからは硫化水素及びメタンが継続的に検出されているが、経年的には濃度の低下がみられた。

3 産業廃棄物中間処理施設跡地に係る調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の、過去に産業廃棄物の不適正処理が行われていた中間処理施設跡地の周辺への環境影響を把握するため、跡地近傍の農業用ため池の水質 1 検体と底質 3 検体、及び周辺民家の地下水 21 検体についての調査を平成 21 年 6 月に実施した。周辺民家の地下水については、11 月にも 6 月と同様の調査を実施した。その結果、いずれの調査においても環境基準を超過した検体はなかった。

また、中間処理施設跡地に係る特定支障除去等事業

における水処理施設等の稼働が平成 22 年度に開始される予定であることから、当該跡地における地下水及び河川水についての事前調査を平成 22 年 1 月と 3 月に実施した。その結果、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、ベンゼン等が検出され、一部の項目については地下水環境基準を超過していた。

4 産業廃棄物最終処分場関連調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場において、措置命令後の廃棄物の周辺環境への影響を調べるため、周辺表流水の調査を年 4 回行った。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場周辺環境の現状確認のため、同処分場周辺の地下水調査を平成 21 年 7、9、12 月及び平成 22 年 3 月に行った。また、放流水及び河川水についても同様の調査を平成 21 年 9、12 月及び平成 22 年 3 月に実施した。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の最終処分場の地下水の現況把握のため、地下水中の揮発性有機化合物の調査を年 4 回行った。その結果、毎回ベンゼンが検出されたが、いずれも地下水環境基準を満たしていた。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の最終処分場跡地の周辺環境の現状確認のため、周辺井戸水の調査を行った。その結果、全ての項目について地下水環境基準を満たしていた。

5 廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に放置された焼却灰に係る周辺井戸水及び河川水についての調査を行った。その結果、全ての項目について環境基準を満たしていた。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場

の跡地周辺の水路、ため池等において、汚染の有無を明らかにするため、水質調査を行った。その結果、不法投棄現場流出水から環境基準を超過するほう素が検出された。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に放置された産業廃棄物の周辺環境への影響確認のため、周辺民家井戸水、浸透水及び河川水の水質の検査を行った。その結果、全ての項目について環境基準を満たしていた。

京築保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場跡地周辺の環境影響を調査するため、周辺水路水について水質の検査を行った。その結果、全ての項目について環境基準を満たしていた。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内において、製紙スラッジが不法投棄されていたため、その性状及び周辺環境への影響を調査するため、廃棄物 2 検体及び池水 1 検体の分析を行った。その結果、廃棄物については産業廃棄物の埋立処分に係る判定基準を、池水については水質汚濁に係る環境基準をいずれの検体も満たしていた。

6 放置廃棄物の火災に係る調査

南筑後保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物中間処理施設内に放置された廃棄物に火災が発生し、散水消火が行われたことから、そのことによる周辺への環境影響を確認するため、井戸水及び周辺水路水について調査を行った。その結果、水路水は全ての項目について水質汚濁に係る環境基準を満足していた。また、井戸水は砒素が地下水環境基準を超過していたが、周辺井戸で自然由来の汚染による超過事例があり、本井戸水の汚染も自然由来によると考えられた。

その後、覆土による窒息消火を行い、鎮火状況を確認するため、廃棄物層内ガスの分析を行った。その結果、覆土後、一酸化炭素ガス濃度は減少し、鎮火に向かっていることが確認された。

7 福岡県リサイクル製品認定制度に係る試験

資源の循環利用及び廃棄物の減量の促進を目的とした「福岡県リサイクル製品認定制度」の運用に当たり、申請製品の環境安全性に係る基準への適合状況を確認するため、分析検査を実施した。平成 21 年度は、建設汚泥改良土 1 検体について溶出量基準検査及び含有量基準検査等を実施した。その結果、全ての項目について認定基準を満たしていた。

8 漂着容器内容物に係る調査

平成 21 年 6 月に岡垣町の海岸に漂着した二つのポリ容器及び平成 22 年 2 月に福津市の海岸に漂着したポリ

容器一つの内容物について、pH、EC、イオン成分及び重金属類等の分析を行った。その結果、岡垣町の海岸に漂着したポリ容器の内容物は、一つは塩酸と推定され、残りの一つは、水酸化カリウムとアンモニア水を主成分とする溶液であると考えられた。また、福津市に漂着したポリ容器の内容物は、塩酸と推定された。

9 特別防除事業に伴う薬剤防除自然環境等影響調査

松くい虫被害予防のための特別防除（空中散布）が平成 21 年 5 月から 6 月にかけて実施されたことに伴い、薬剤散布地域の井戸水の安全確認のため、5 市町から搬入された 18 検体についてフェニトロチオンの分析検査を実施した。その結果、いずれの検体からもフェニトロチオンは検出されなかった。

〈調査研究業務〉

1 循環資源有効利用技術の開発及びリサイクル資源の環境安全性に関する研究—焼却灰からの塩素除去技術及び使用済み紙おむつの再資源化に関する研究—

産学官共同で実施した実証試験プラントでの焼却灰の脱塩促進試験において、コンポストの混合により脱塩の促進が実証されたことから、生ごみコンポスト混合焼却灰の脱塩促進メカニズムについて検討した。

また、産官共同で、使用済み紙おむつの再資源化工程におけるパルプ及び高吸水性ポリマーの定量方法について検討し、再生パルプ中のパルプ含有量及び高吸水性ポリマー含有量の精密試験法並びに現場で実施可能な簡易試験法を開発した。

2 最終処分場における汚染物質の動態と適正処分に関する研究

汚濁物質の発生抑制対策や最終処分場の適正管理を目的として、浸出水の高汚濁負荷の実態を調査するとともに、プラスチックや埋立廃棄物等から溶出する有機物の分析や微生物による硫酸塩還元反応について検討を行った。

その結果、浸出水中の溶存有機炭素（DOC）組成比は、生物分解生成物である疎水性酸成分が大半であった。また、埋立廃棄物 1kg あたりの DOC 抽出量に対するプラスチックの寄与は約 30～70%であった。さらに、可塑性ポリ塩化ビニルから溶出した有機物は、硫酸塩還元菌による硫酸塩還元反応に利用されることが示された。

〈研修・情報発信業務〉

短期インターンシップの福岡教育大学生 1 名を受け入れ、使用済み紙おむつ中のパルプと高吸水性ポリマーの分析及び BOD・COD について研修を行った。

環境生物課

当課の主要な業務は、自然環境や生物多様性の保全に係る調査研究、衛生動物の同定及び研修・情報発信である。調査業務として、ガシャモク保全モニタリング調査、自然保護思想普及パンフレット作成事業、酸性雨等森林生態系影響調査、酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査、ブナ林衰退地域における総合植生モニタリング手法の開発、大牟田市内河川水生生物調査を実施した。研究業務として、福岡県における希少植物・群落の分布特性とその保全に関する研究、オゾンによる植物被害とその分子メカニズムに関する研究、特定外来生物ブラジルチドメグサ及びミズヒマワリの防除に関する研究を実施した。研修・情報発信業務として、平成 21 年度、マリンメッセ福岡で開催された生物多様性 EXPO2010 in 福岡（環境省主催）に県内の絶滅危惧植物等生物多様性に関するパネル等を出展した。

<調査業務>

1 ガシャモク保全モニタリング調査

ガシャモクは沈水性の多年生植物で、現在、国内では県内のため池 1 ヶ所だけに自然状態で生育している絶滅危惧植物である。近年、この池において生育量・生育面積の減少が観察されたため、生育状況及び生育環境などに関するモニタリング調査を行った。その結果、ガシャモク個体群の衰退は平成 21 年度も続いていた。

2 自然保護思想普及パンフレット作成事業

県が発行する自然保護思想普及パンフレットの作成にあたって、内容検討、写真選定等の編集作業に協力した。平成 21 年度は児童・生徒向けの啓発パンフレットとして編集され、「いのちのつながり いのちのにぎわい ～生物多様性と私たち～」として発行された。

3 酸性雨等森林生態系影響調査

酸性雨等調査の一環として、酸性雨等森林生態系影響調査（植物影響調査及び節足動物影響調査）を実施した。平成 21 年度は、平成 16 年度に引き続き、宝満・三郡山（宇美町）のブナ林域を調査対象とした。

3・1 植物影響調査

宝満・三郡山間の稜線北西斜面に設定している永久調査区（標高 820m）において、植生及び植物相を記録するとともに、樹木衰退度を調査した。その結果、植生、植物相及びブナの平均衰退度は前回の調査結果（平成 16 年度）と比較して顕著な変化はなかった。

3・2 節足動物影響調査

植物影響調査の永久調査区内で土壌性節足動物調査を実施するとともに、宝満川上流（標高約 350m）で水生生物（大型底生動物）調査を実施した。前回の調査結果（平成 16 年度）と比較して顕著な変化はなかった。

4 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査

環境省委託業務として、前年度に引き続き、酸性雨等に対する感受性が高いと考えられる赤黄色系土壌の林分（香椎宮：福岡市東区）及び対象となる土壌が得られる林分（古処山：朝倉市）において、各 2 地点ずつ、EANET（東アジア酸性雨モニタリングネットワーク）技術マニュアルに基づき、植生の基礎調査を実施した。

5 ブナ林衰退地域における総合植生モニタリング手法の開発

ブナ林域における全国展開可能かつ効率的な総合植生モニタリング手法を開発することを目的として、国立環境研究所と共同調査を実施した。平成 21 年度は、ブナ林衰退が見られる英彦山、健全と考えられる古処山及び脊振山において調査区を設定し、植生調査、樹木衰退度調査等を行った。

6 大牟田市内河川水生生物調査

大牟田市が生活排水対策推進計画の一環として水生生物による水質評価及び市民啓発用の基礎資料を得る目的で実施する標記調査に協力した。平成 21 年度は大牟田市内河川のうち、白銀川の 2 ヶ所で調査を実施した。

7 窓口依頼検査（生物同定試験）

平成 21 年度内に依頼された試験は、全て一般依頼で 38 件であった。検査内容別では、住居・事業所内外に発生した不快生物 9 件、食品中異物 23 件、皮膚掻痒原因虫検索 6 件であった。例年同様に、食品中異物の同定試験が多かった。

<研究業務>

1 福岡県における希少植物・群落の分布特性とその

保全に関する研究

平成 13 年に発行された福岡県レッドデータブックには、580 種の希少植物 (RDB 植物) が選定されている。また植物群落として、55 の希少群落 (RDB 群落: 単一群落として記載されているもの) が選定されている。これらの中には既存法令による保全区域以外に分布しているものも多く、保全方策についての検討が必要と考えられる。そこで、①RDB 植物・群落の分布状況と既存の保全区域との関係を総合的に検討し、新たに保全指定が望まれる区域等を抽出すること、②RDB 植物・群落の新規分布情報を得るとともに、現在の RDB 評価ランクの妥当性について検討することを目的とした調査研究を実施した。

平成 21 年度は、RDB 植物・RDB 群落の分布状況と既存の保全区域との関係を検討した。その結果、保全区域外であるが RDB 植物・RDB 群落が存在する区域として、①筑後平野のクリーク・筑後川最下流域、②遠賀川中流域、③福岡・筑豊・北九州地域の里地里山域などが抽出された。また、保全区域外の RDB 群落には、草本群落が比較的多い傾向があった。

2 オゾンによる植物被害とその分子的メカニズムに関する研究

近年、東アジアを中心とする全地球的な対流圏オゾン濃度の上昇が指摘されており、その影響による森林の減少や農作物の減収などが強く懸念されている。

本研究では遺伝子発現解析を利用し、植物のオゾンに対する応答機構解明を目指す。オゾンストレス応答的に発現が増加する遺伝子をスクリーニングするとともに、気象条件等も考慮に入れた可視害の発生メカニズムを検討し、よりの確な被害評価法を確立することを目的とした調査研究を行った。

オゾン指標植物であるアサガオに加え、カタバミ及びコマツナを用いた検討を行った。アサガオにおいては、チャンバー内でオゾン暴露したサンプル葉とオゾン未暴露のサンプル葉から total RNA を抽出し、データベースから選抜した 17 種のストレス応答遺伝子の目的領域を特異的プライマーを用いて増幅した。増幅産物を電気泳動し発現量の比較を行ったところ、5 種の遺伝子において有意な発現量の増加が確認された。

一方、カタバミにおいてはオゾン可視害を確認することができず、コマツナに関しては昆虫等の食害が激しく、検討に用いることが不可能であった。

3 特定外来生物ブラジルチドメグサ及びミズヒマワリの防除に関する研究

生物多様性の危機をもたらす要因の一つに外来種の

侵入があり、地域固有の生態系に対する最大の脅威として認識されている。特に繁殖力旺盛な外来水生植物の侵入・大繁茂は、在来種の生育を圧迫し、生態系に大きな影響を与える。これまでの調査研究の結果、外来生物法に基づく特定外来生物に指定されているブラジルチドメグサ及びミズヒマワリの 2 種が、筑後地域の一部に大繁茂していることが明らかになった。現時点では、両種とも局所的に分布しており、適切な防除対策の実施により、排除が可能と考えられる。そこで、両種を対象に、分布状況を継続把握するとともに、効果的かつ効率的な防除方法について検討することを目的とした調査研究を実施した。

平成 21 年度は、主として分布状況の継続調査を実施し、両種の生育特性を把握した。ブラジルチドメグサは、3 次メッシュ 34 区画のクリークに生育しており、分布域は徐々に拡大する傾向が見られた。本種は冬季の積雪による障害を受けたが、すぐに回復しており、北部九州における冬季の低温に対して耐性があると考えられた。また、ミズヒマワリは、3 次メッシュ 12 区画のクリーク・河川に生育しており、最西端は花宗川下流まで達していた。

<研修・情報発信業務>

1 研修指導

福岡教育大学環境情報教育課程環境教育コースのインターンシップ学生 2 名を 2 週間受け入れ、自然環境及び生物多様性の把握と評価に関する研修を行った。

2 講師派遣

平成 21 年度は計 29 回の講師派遣を行った。内訳は、ふくおか県政出前講座に 6 回、県環境部自然環境課が実施する行政課題研修、県環境部環境保全課が実施する水生生物講座、県教育センターが実施するキャリアアップ講座に各 1 回、保健福祉環境事務所が実施する水辺教室に 9 回、市町村が実施する自然観察会及び水生生物観察会等に 5 回、財団その他等が実施する自然観察会等に 5 回、小学校の環境授業に 1 回派遣を行った。

3 イベント出展

11 月 14 日-15 日に開催されたサイエンスマンス 2009 in アクロス (福岡県主催) 及び 2 月 26 日-28 日の 3 日間、マリンメッセ福岡で開催された生物多様性 EXPO 2010 in 福岡 (環境省主催) に出展し、絶滅危惧植物ガシヤモクの保全、特定外来生物ブラジルチドメグサの生育状況、ミズゴケ類の遺伝的多様性に関するパネル等を展示した。

3 試験検査業務の概要

(1) 行政依頼

①保健関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
保健統計関係						
福岡県保健統計年報資料	平成20年の人口動態調査、医療施設静態調査、病院報告に関する一連のデータから各種統計表を作成 依頼により別途下記のデータを集計し報告した ・主要死因別阻死亡率年次推移（県政概要）のための集計及びグラフ作成 ・昭和55年、昭和60年、及び平成7年～平成18年の久留米市死因別死亡数集計 ・中間市、性、年齢階級別、平成19年自殺死亡数集計 ・平成19年福岡県保健統計年報の第3,9,10,13,15,16,17,21,22表のうち、久留米市に係る分の集計	人口動態調査 医療施設静態調査等 病院報告 医師・歯科 医師・薬剤師調査	集計・解析、結果表出力 結果表出力 結果表出力 結果表出力	135,130 7,964 8,248 30,625	135,130 7,964 8,248 30,625	企画情報管理課（P11）
感染症発生動向調査業務	福岡県感染症発生動向調査事業における患者情報の集計・解析・情報提供	患者報告	集計・解析 情報提供	261,024	261,024	企画情報管理課（P11）
油症認定患者追跡調査	油症認定患者の生存状況に関する追跡調査の実施	油症認定患者	集計・解析	1,947	1,947	企画情報管理課（P11）
油症検診受診者追跡調査	平成20年度全国統一検診票による油症一斉検診データの確定作業及び平成19年度全国油症検診結果表を作成し報告	油症検診受診者	確定作業 全国集計作業	606 522	3,030 2,610	企画情報管理課（P11）
病原性細菌・血清関係						
食中毒検査	食中毒の病因物質を明らかにするため、保健福祉環境事務所より搬入された検査材料の細菌検査を実施	吐物、食品残品、原材料、拭取り、水等	食中毒細菌	500	7,634	病理細菌課（P15）

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
食中毒検査	ウイルスが原因と疑われる食中毒事例について原因究明	ふん便	PCR法、凝集法によるウイルスの検索	112	112	ウイルス課 (P18)
食品収去検査 －細菌検査－	食品の安全性確保のため、収去した食品の食中毒細菌汚染状況等の検査を実施	肉類、野菜類、魚介類等	汚染指標細菌、食中毒細菌	97	1,210	病理細菌課 (P15)
食品収去検査 －畜水産食品の残留物質モニタリング検査－	食品の安全性確保のため、収去した食品の残留抗生物質の有無について検査を実施	肉類、養殖魚介類	残留抗生物質	50	200	病理細菌課 (P15)
食品の食中毒菌汚染実態調査	食中毒発生の未然防止を図るための流通食品の細菌汚染実態調査を実施	野菜類、生食用食肉等	大腸菌、腸管出血性大腸菌O157・O26、サルモネラ、カンピロバクター	140	593	病理細菌課 (P15)
食品衛生検査施設の業務管理	先進諸国の食品衛生検査施設と同等あるいはそれ以上の技術水準を維持するための精度管理	標準試験品	一般細菌数、食中毒細菌等	6	6	病理細菌課 (P15)
感染症に関する微生物検査 －細菌検査(腸管出血性大腸菌を除く)－	ソルネ赤痢菌の疫学調査のためのコリシン型別検査及びレプトスピラ症の同定検査	菌株、血清、血液	コリシン型別検査、細菌同定検査	4 1	4 2	病理細菌課 (P15)
感染症に関する微生物検査 －腸管出血性大腸菌検査－	大腸菌の血清型別検査及び集団発生事例のDNA解析の実施、各保健福祉環境事務所から搬入された菌株を同定確認し、国立感染症研究所に送付	菌株	O群及びH血清型別検査、ベロ毒素型別検査、DNA解析	130	260	病理細菌課 (P15)
特定感染症検査事業 性器クラミジア検査	毎週、県内各保健福祉環境事務所にて検査希望者から採取された血清中のクラミジア抗体調査を実施	血清	クラミジア抗体(IgA、IgG)検査	857	1,714	病理細菌課 (P16)
浴槽水のレジオネラ検査	感染症法に基づいて届け出されたレジオネラ罹患者が発症前に利用した浴場の浴槽水等について検査実施	浴槽水等	レジオネラ検査	8	8	病理細菌課 (P16)
井戸水のジアルジア検査	無症状のジアルジア感染者が利用した井戸水について検査を実施	井戸水	ジアルジア検査	3	3	病理細菌課 (P16)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
ウイルス・血清関係						
感染症流行予測調査 事業	①日本脳炎感染源調査 ブタの日本脳炎ウイルスに対する抗体保有状況を調査し、同ウイルスの流行を予測	ブタ血清	日本脳炎ウイルス抗体価の測定	80	160	ウイルス課 (P17)
	②風しん感受性調査 ヒトの風疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査し、ワクチンの効果を解析し、同ウイルスの流行を予測	血清	風しんウイルス抗体価の測定	419	419	ウイルス課 (P17)
	③麻しん感受性調査 ヒトの麻しんウイルスに対する抗体保有状況を調査し、ワクチンの効果を解析し、同ウイルスの流行を予測	血清	麻しんウイルス抗体価の測定	419	419	ウイルス課 (P17)
感染症発生動向調査	病原体定点医療機関で採取された検体から、原因ウイルスを分離し、その流行状況を調査を実施	糞便、咽頭ぬぐい液、髄液、結膜ぬぐい液	ウイルスの分離・同定	541	2705	ウイルス課 (P17)
	感染症発生動向調査事業に基づき、検査定点医療機関で採取された検体についての感染症細菌検査を実施	菌株、便	細菌の分離・同定	2	2	病理細菌課 (P15)
病原体検査情報システム	病原ウイルスの検出情報を全国的に集計するため、ウイルス検出情報を国立感染症研究所感染症情報センターに報告	ウイルス検出情報	コンピューターオンライン入力	738	738	ウイルス課 (P17)
HIV 確認検査	保健福祉環境事務所におけるスクリーニング検査で陽性、または判定保留になったものについての確認検査を実施	血清	ウェスタンブロット法による抗体検査、PCR 法による HIV RNA の検出	5	10	ウイルス課 (P17)
B 型肝炎の血清学的検査	保健福祉環境事務所等職員のB型肝炎予防対策として、ワクチン接種の参考とするためのHBs抗原・抗体検査を実施	血清	イムノクロマト法による HBs 抗原・抗体検査	71	142	ウイルス課 (P18)
C 型肝炎の行政依頼検査	C型肝炎ウイルスの遺伝子検査を実施	血清	PCR 法による、ウイルス RNA の検出	11	11	ウイルス課 (P18)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
食品中の化学物質関係						
貝毒検査	貝類の麻痺性毒及び下痢性毒化状況を把握するための調査を実施	かき	麻痺性及び下痢性貝毒の定性・定量	6	12	病理細菌課 (P15)
農作物中の残留農薬調査	市販されている野菜、果実、米中の残留農薬調査を実施	野菜、果実、米	リン系、窒素系、塩素系等の農薬 200成分の定性、定量	100	20,000	生活化学課 (P19)
食品残留農薬一日摂取量実態調査	マーケットバスケット方式による食品中の残留農薬実態調査を実施	食品	農薬 56 成分の定性、定量	14	784	生活化学課 (P19)
食肉及び魚介類中の残留抗菌性物質調査	食肉及び魚介類中の抗菌性物質残留調査を実施	魚介類	抗菌性物質 10 成分	20	200	生活化学課 (P19)
魚介類中の PCB 及び総水銀調査	魚介類中の PCB 及び総水銀の残留調査を実施	魚介類	PCB、総水銀の定性、定量	5	10	生活化学課 (P19)
米中のカドミウム検査	米中の重金属汚染の実態調査を実施	米	カドミウムの定性、定量	5	5	生活化学課 (P19)
アフラトキシン調査	豆類中のアフラトキシン調査を実施	豆類	アフラトキシン 4 成分	5	20	生活化学課 (P19)
容器包装・玩具等の材質試験	県内に流通する合成樹脂製食器等のフタル酸ビス (2-エチルヘキシル) の材質試験を実施	合成樹脂製食器 (ランチボックス等)	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	5	5	生活化学課 (P19)
食中毒 (疑い) 事例に係る検査	学校給食の検査	かじきまぐろ切身及びその調理加工品	ヒスタミン	5	5	生活化学課 (P19)
	ふぐ調理製品の検査	ふぐ西京漬け、調味料	テトロドトキシン	4	4	生活化学課 (P19)
	患者尿の分析	ヒト尿	テトロドトキシン	1	1	生活化学課 (P19)
	魚加工品の検査	やず加工品	ヒスタミン	11	11	生活化学課 (P19)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
油症関係						
油症検診に係る検査	油症検診受診者血液中のPCB分析	血液	PCB	63	63	生活化学課 (P19)
	油症検診受診者血液中のPCQ分析	血液	PCQ	63	63	生活化学課 (P19)
医薬品・家庭用品関係						
家庭用品検査	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づいた試買検査を実施	繊維製品	ホルムアルデヒド	52	52	生活化学課 (P20)
		アルカリ性洗剤、エアゾル製品	メタノール含有量、塩酸消費量	4	4	
医薬品成分を含有した健康食品等の検査	医薬品成分を含有した健康食品の検査を実施	健康食品等	シルデナフィル、タダラフィル等	7	7	生活化学課 (P20)
違法ドラッグの成分分析	違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）の調査・監視	ドラッグ製品	指定薬物33物質等	13	429	生活化学課 (P20)
医療用後発医薬品の品質確保対策に係る検査	医療用医薬品の溶出試験	医薬品	塩酸シプロフロキサシン錠、テオフィリン徐放錠	38	38	生活化学課 (P20)
ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る試験	医療用医薬品の溶出試験	医薬品	ニフェジピン徐放錠	16	64	生活化学課 (P20)

②環境関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
環境情報関係						
大気汚染常時監視システム	県下58測定局において、毎時間自動測定されている大気汚染物質等のデータをオンライン収集し、必要なデータを市町村に転送及び、時間値データを集計	大気汚染物質時間値データ	オンライン収集、データベース化及び集計	461	4,038,360	企画情報管理課 (P12)
化学物質関係						
ダイオキシン類環境調査	ダイオキシン類対策特別措置法の施行に伴う種々環境媒体中のダイオキシン類実態調査を実施	環境大気 土壌 地下水 水質 底質	ダイオキシン類	24 20 14 14 14	24 20 14 14 14	計測技術課 (P13)
ダイオキシン類モニタリング調査	過去の調査において国の環境基準を超過してダイオキシン類が検出された公共用水域について行う継続調査を実施	水質 地下水	ダイオキシン類	15 1	15 1	計測技術課 (P13)
ダイオキシン類対策特別措置法に係る行政検査	ダイオキシン類対策特別措置法に係る排出基準の遵守状況を把握するための調査を実施	排ガス 排水	ダイオキシン類 ダイオキシン類	7 3	7 3	計測技術課 (P13)
最終処分場等に係るダイオキシン類調査	産業廃棄物最終処分場等における水質及び廃棄物中のダイオキシン類調査を実施	水質 廃棄物	ダイオキシン類 ダイオキシン類	7 2	7 2	計測技術課 (P13)
平成 21 年度化学物質環境実態調査	初期環境調査：環境中での存在が明らかでない物質について、その存在の確認を行うことに主眼を置いた調査を実施	水質	2-アミノフェノール、パーブチルO	6	18	計測技術課 (P13) 水 質 課 (P24)
	詳細環境調査：これまで環境中で検出された物質について、環境中残留量の精密な把握を目的とした調査	水質	2,4-ジニトロフェノール、1,2,4-, 1,3,5-トリメチルベンゼン	6	6	水 質 課 (P24)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
		大気	イソプロピルベンゼン	6	6	計測技術課 (P13)
	モニタリング調査：国内の環境実態調査として、経年的な環境中残留量の把握が必要とされる物質について、その環境残留実態の定期的な調査を同一の分析法により実施することを目的とした調査を実施	大気	PCB、DDT類、クロルデン類、ヘキサクロロベンゼン等29物質	6	174	計測技術課 (P14)
	分析法開発調査：LC/MSによる環境試料中の、化学物質の分析方法の開発を行うことを目的とした調査を実施	水質	テトラエチレンペンタミン	1	1	水 質 課 (P24)
		底質	4,4'-オキシビスベンゼンアミン、N-(シクロヘキシルチオ)-フタルイミド	2	2	計測技術課 (P14) 水 質 課 (P24)
		生物	イソキサチオン	1	1	水 質 課 (P24)
大気関係						
ばい煙発生施設に係る立入調査	大気汚染防止法施行規則改正に係る基準の遵守状況の把握をするための調査を実施	煙道排ガス	ばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物	6	6	大 気 課 (P21)
大気汚染測定車による環境大気調査	大気汚染防止法に伴う環境基準監視調査を実施	一般環境大気	SO ₂ 、SPM、NO _x 、CO等	2,016	24,192	大 気 課 (P21)
揮発性有機化合物(VOC)排出施設に係る立入調査	大気汚染防止法に係るVOC排出基準の遵守状況の把握をするための調査を実施	発生源	TVOC	2	2	大 気 課 (P21)
荏田港の降下ばいじん測定調査	荏田港の港湾区域における降下ばいじん調査を実施	降水	降下ばいじん量、導電率、pH	12	36	大 気 課 (P21)
有害大気汚染物質モニタリング調査	県内3地点における毎月1回24時間中の18物質のモニタリング調査を実施	一般環境大気	VOC、水銀、金属類、アルデヒド類、酸化エチレン	180	648	大 気 課 (P21)
アスベスト調査	福岡県の除去現場、環境での調査を実施	一般環境大気	アスベスト	30	30	大 気 課 (P21)
酸性雨対策調査	福岡県の湿性、乾性沈着の実態把握調査を実施	一般環境大気	pH、SO ₄ 、NO ₃ 、NH ₄ 等	258	1,280	大 気 課 (P21)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
酸性雨実態把握調査	国設小郡酸性雨測定局での酸性雨調査（環境省委託）を実施	一般環境大気	pH、SO ₄ 、NO ₃ 、NH ₄ 等	45	450	大 気 課 (P21)
黄砂実態解明調査	黄砂飛来時の浮遊粉じんの採取（環境省委託）	一般環境大気	浮遊粉じん量等	18	18	大 気 課 (P22)
環境放射能関係						
環境放射能水準調査	環境・食品試料についてGe半導体検出器を用いた核種分析、降水の全ベータ放射能測定、モニタリングポストによる空間放射線量率測定調査を実施	環境試料、食品等	各放射性核種	490	490	大 気 課 (P22)
水質関係						
環境基準監視調査	水質汚濁防止法に基づき、河川等の公共用水域の水質測定を実施	河川水、湖沼水、海水	pH、BOD、Cd、T-Hg、B、F、CN、PCE、Zn等	929	6,497	水 質 課 (P23)
排水基準監視調査	水質汚濁防止法に基づき、各保健福祉環境事務所が特定事業場に立入り、採取された検体の健康項目及び特殊項目の分析を実施	事業場排水	pH、Cd、T-Hg、VOC、Pb、As等	175	771	水 質 課 (P23)
土壌汚染対策調査	クリーニング工場跡地の地下水汚染に係るモニタリング調査を実施	地下水、河川水	VOC、T-Hg、As、F、農薬等	11	88	水 質 課 (P23)
	農薬工場敷地内の土壌・地下水汚染による周辺地下水調査を実施	地下水	BHC、As等	20	260	水 質 課 (P23)
	金属製品製造工場跡地内の土壌及び地下水汚染に係る周辺地下水調査	地下水	テトラクロエチレン等	3	21	水 質 課 (P23)
	クリーニング工場周辺の地下水汚染に係るモニタリング調査を実施	地下水	テトラクロエチレン等	23	161	水 質 課 (P23)
	大牟田川付け替え河川工事に係る土壌調査	土壌	Cd、T-Hg等	1	23	水 質 課 (P23)
地下水調査	①地下水概況調査 平成21年6月23日、24日に概況調査を実施	地下水	pH、DO、EC及び地下水環境基準項目26成分	36	1,044	水 質 課 (P23)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	②継続監視調査 過去に汚染が判明した朝倉市の継続監視調査(汚染地区調査)	地下水	pH、DO、EC、VOC	9	54	水 質 課 (P23)
河川、湖沼及び海域の底質調査	環境状況把握調査を実施	底質	pH、含水率、T-N、Pb等	8	104	水 質 課 (P23)
広域総合水質調査	海域の水質汚濁状況把握調査	海水	COD、イオン状シリカ	48	96	水 質 課 (P23)
筑後川水系における水質悪化傾向河川の原因調査	近年水質が悪化傾向にある筑後川水系の基準点(天竺橋、酒見橋)において原因究明のための水質調査	河川水	BOD、COD、クロロフィル等	54	698	水 質 課 (P23)
苦情処理調査	産廃処理排水汚染	排水 河川水	pH、EC、F	69	207	水 質 課 (P24)
	アンモニア流出事故	水路 河川水	pH、EC NH ₄ -N等	7	28	水 質 課 (P24)
	魚の斃死	河川水	農薬類14項目	1	14	水 質 課 (P24)
	河川水の白濁	河川水	農薬類、金属類など37項目	2	74	水 質 課 (P24)
水道水質検査精度管理における統一試料調査	水道水質検査に係る技術水準の把握とその向上を目的として実施	供試試料	鉛、アルミニウム、ホルムアルデヒド	3	15	水 質 課 (P24)
環境測定分析統一精度管理調査	環境分析技術の技術水準の把握とその向上を目的として実施	模擬水試料	COD、全窒素及び硝酸性窒素	3	6	水 質 課 (P24)
廃棄物関係						
業廃棄物最終処分場の放流水、埋立物等の定期調査	産業廃棄物最終処分場の実態把握及び適正な維持管理の確保を図るため、県内の最終処分場の浸透水、放流水、埋立物等についての調査を実施	浸透水、放流水、地下水等	BOD、VOC、重金属類等25成分(放流水等はホウ素等6成分、地下水は塩化物イオンを追加)	83	1861	廃 棄 物 課 (P25)
		埋立物等	VOC、重金属類等25成分	8	200	

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
旧産業廃棄物最終処分場に係る継続調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の硫化水素発生履歴のある旧安定型最終処分場において、水質及び発生ガスの推移について継続的な調査を実施	浸透水、処理水、地下水、ボーリング孔内水、河川水	COD、硫化水素等 17 成分 (年 2 回は有害物質等 31 成分を追加)	144	3,078	廃棄物課 (P25)
		ボーリング孔及び通気管内ガス	温度、流速、硫化水素、二酸化炭素、メタン等5項目	60	312	
産業廃棄物中間処理施設跡地に係る調査	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の過去に産業廃棄物の不適正処理が行われていた中間処理施設の跡地周辺における、地下水及び農業用ため池の水質、底質の調査を実施	地下水、ため池水質、ため池底質	COD、重金属類、VOC等20成分	46	508	廃棄物課 (P25)
		上記の中間処理施設跡地の特定支障除去等事業における事前調査を実施	地下水 河川水	pH、EC、VOC、イオン成分等20成分	14	
産業廃棄物最終処分場関連調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る調査を実施	浸透水	COD、BOD等14成分、重金属類、VOC等23成分	8	204	廃棄物課 (P25)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の安定型最終処分場に係る周辺環境調査を実施	地下水、河川水、放流水	COD、BOD、重金属類、VOC等32成分	30	960	
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の最終処分場の地下水の現況調査を実施	地下水	pH、EC、VOC、塩化物イオン等14成分	4	56	
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の最終処分場跡地の周辺環境の調査を実施	地下水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等34成分	1	34	
廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に放置された焼却灰に係る周辺環境の調査を実施	地下水、河川水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等32成分	2	64	廃棄物課 (P25)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場の跡地周辺の水路、ため池水の水質調査を実施	ため池水、流出水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等31成分	7	217	廃棄物課 (P25)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に放置された産業廃棄物に係る周辺民家井戸水及び河川水の水質調査を実施	地下水、河川水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等32成分	6	192	廃棄物課 (P26)
	京築保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場跡地周辺の水路水の水質調査を実施	水路水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等25成分	1	25	廃棄物課 (P26)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に不法投棄された製紙スラッジの性状調査及び近傍のため池水の水質調査を実施	ため池水	pH、EC、BOD、重金属類等27成分	1	27	廃棄物課 (P26)
投棄物		pH、EC、重金属等25成分	2	50		
放置廃棄物の火災に係る調査	南筑後保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物中間処理施設内に放置された廃棄物に係る火災現場周辺の井戸水と水路水及び廃棄物についての調査を実施 また、火災の鎮火状況を確認するため、廃棄物層内ガスの分析を実施	井戸水、水路水	pH、EC、BOD等11成分、重金属類、VOC等33成分	6	198	廃棄物課 (P26)
		廃棄物	pH、EC、砒素等10成分	3	30	
			pH、EC、砒素等3成分	4	12	
		ガス	メタン、硫化水素、一酸化炭素等6成分 メタン1成分	4	24	
福岡県リサイクル製品認定制度に係る試験	「福岡県リサイクル製品認定制度」の運用に当たり、申請製品の環境安全性に係る基準への適合状況を確認するため、分析検査を実施	建設汚泥改良土	重金属類、VOC等25成分	1	25	廃棄物課 (P26)
			pH、重金属類等10成分	1	10	

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
漂着容器内容物に係る調査	岡垣町及び福津市に漂着したポリ容器の内容物の検査を実施	漂着ポリ容器内容物	pH、EC、重金属類、イオン成分等 20 成分	2	40	廃棄物課 (P26)
			pH、EC、重金属類、イオン成分等 13 成分	1	13	
特別防除事業に伴う薬剤防除自然環境等影響調査	松くい虫被害予防のための特別防除に伴う地下水調査を実施	地下水	フェニトロチオン	18	18	廃棄物課 (P26)
生物関係						
ガシャモク保全モニタリング調査	国内では県内のため池1ヵ所のみで生育する絶滅危惧植物ガシャモクを対象に、生育状況及び生育環境等に関するモニタリング調査を実施	植生	植生	4	48	環境生物課 (P27)
		土壌	埋土種子	5	5	
		水質	pH、EC、DO、水温	3	36	
自然保護思想普及パンフレット作成事業	県が発行する自然保護思想普及パンフレット作成にあたって、内容検討、写真選定等を実施	植物	植物	8	8	環境生物課 (P27)
		動物	動物	8	8	
酸性雨等森林生態系影響調査	酸性雨等調査の一環として、植物影響調査及び節足動物影響調査を宝満・三群山のブナ林域を調査対象に実施	植物	植物	2	4	環境生物課 (P27)
		植生	植生	2	4	
		土壌動物	土壌動物	2	4	
		底生動物	底生動物	4	8	
酸性雨モニタリング(土壌・植生)調査	赤黄色系土壌の林分(香椎宮)及び対照となる土壌が得られる林分(古処山)において、植生の基礎調査を実施(環境省委託)	植物	植物	4	12	環境生物課 (P27)
		植生	植生	4	12	
ブナ林衰退地域における総合植生モニタリング手法の開発	ブナ林域における植生モニタリング手法の開発を目的として、英彦山、古処山、脊振山において、植生調査及び樹木衰退度調査等を実施	植物	植物	6	12	環境生物課 (P27)
		植生	植生	6	12	
大牟田市内河川水生生物調査	大牟田市が水生生物による水質評価及び市民啓発用の基礎資料を得る目的で、白銀川で調査を実施	底生動物	底生動物	12	12	環境生物課 (P27)

合計（行政依頼検査）

保健・環境の別	業 務	
	区 分	事 項 件 数
保 健 関 係	保健統計関係	4
	病原性細菌・血清関係	11
	ウイルス・血清関係	9
	食品中の化学物質関係	12
	油症関係	2
	医薬品・家庭用品関係	5
	小 計	43
環 境 関 係	環境情報関係	1
	化学物質関係	8
	大気関係	9
	環境放射能関係	1
	水質関係	18
	廃棄物関係	17
	生物関係	6
	小 計	60
合 計	103	

(2) 一般依頼 (窓口依頼)

検 査 名	検 査 項 目	検体数	延べ件数 (項目数)	担当課	内容 掲載頁	
食品細菌検査	O157	5	5	病理細菌課	P16	
水道原水、浄水細菌検査	一般細菌数、大腸菌	2	4	病理細菌課	P16	
一般飲料水細菌検査	一般細菌数、大腸菌	72	144	病理細菌課	P16	
食中毒検査 (化学物質を除く)	食中毒細菌検査 (久留米市分)	93	1350	病理細菌課	P16	
	ウイルス性食中毒検査 (久留米市分)	10	10	ウイルス課	P18	
ウイルス分離同定試験	ウイルス分離・同定(大牟田市分)	12	30	ウイルス課	P18	
	ウイルス分離・同定 (久留米市分)	86	192	ウイルス課	P18	
食品残留農薬検査	残留農薬	4	400	生活化学課	P20	
食品中有害物質検査	シアン化合物	3	3	生活化学課	P20	
樹脂製食器の試験検査	規格基準適否検査、合成樹脂定量分析 試験 (ビスフェノールA、フタル酸エス テル、ノニルフェノール)	12	12	生活化学課	P20	
家庭用品検査	ホルムアルデヒド、メタノール等	10	10	生活化学課	P20	
水質試験 (水道法第20条第1項)	pH、総トリハロメタン類、Fe、Hg、Pb As、クロロ酢酸等	2	98	水 質 課	P24	
飲料水 水質検査	理化学試験	pH、有機物(TOC)、Cl、Fe等	58	58	水 質 課	P24
	定量試験	総トリハロメタン類、Pb、Hg等	47	47	水 質 課	P24
鉱泉分析	鉱泉中分析	pH、水温、蒸発残留物、Fe、Mn、H ₂ S、 イオン類等	1	34	水 質 課	P24
	鉱泉小分析	pH、蒸発残留物等	1	8	水 質 課	P24
	ラジウムエマナチオン 試験	ラジウムエマナチオン	4	4	水 質 課	P24
生物同定試験	虫体の同定	38	38	環境生物課	P27	
合 計		460	2,969			

4 調査研究業務の概要

平成 21 年度実施課題一覧

①保健関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
感染症の発生及び食品の安全性確保に関する研究	これまで原因不明となっていた食中毒細菌の検査方法の開発	①カンピロバクターのPCR検査におけるプライマーを検討②ペロ毒素Stx2fの検査法を検討③従来報告されていないウエルシュ菌毒素検査法を検討	20-22年度	P16
	福岡県における腸管出血性大腸菌食中毒・感染症を防止するための研究	腸管出血性大腸菌感染症について、早期発見・原因究明を行うために必要な高感度検出法、迅速解析法を確立する。 また、嚴重な感染予防対策の遂行を可能とする情報伝達システムを構築する。	19-21年度	P16
	福岡県における健康危機に対応するための試験検査機能強化に関する研究	健康危機発生に対応するため、微生物（細菌およびウイルス）ならびに化学物質を網羅的かつ迅速に分析する手法を取り入れ、従来の分析法との比較において、特に迅速性の観点から検討を行い、それぞれの有効性を疫学的に評価し、試験検査の機能強化に資する。	20-21年度	P18
	新型インフルエンザが疑われる症例発生時の検査体制の確立	高病原性鳥インフルエンザのヒト感染例が近隣諸国で発生している現状から、新型インフルエンザとなる可能性が高い高病原性鳥インフルエンザウイルスの検査、監視体制を早急に確立させる。	21-23年度	P18
ダイオキシン類、有害化学物質による環境汚染の防止とその対策に関する研究	油症診断基準の一つであるポリ塩化クアテルフェニル(PCQ)の新測定法の開発	油症の診断基準の一つである血液中のポリ塩化クアテルフェニル(PCQ)濃度の測定方法として、全塩素化(現行法)の代わりに脱塩素化を行い、GC/ECDの代わりに高分解能GC/MS(HRGC/HRMS)を用いた新PCQ測定法を開発する。	21-22年度	P14
	油症の健康影響に関する疫学的研究	油症患者の中で出現する様々な臨床所見、生化学検査、PCB、PCQ、ダイオキシン類等のデータを経年的に保存管理し、様々な要因の頻度と分布及び患者の生死を明らかにする。また、油症のリスク評価を行い、油症患者に対する有効な治療、健康管理、その他健康関連対策に必要な情報を提供する。	19-21年度	P12

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類、有害化学物質による健康被害の防止とその対策に関する研究	ダイオキシン類による油症等のヒト健康への影響解明及び症状の軽減化に関する研究	ダイオキシン類のヒト健康影響及び次世代影響を究明するとともに、油症患者の治療効果（症状の低減化）について科学的知見を集積する。	19-21年度	P20
	臭素系ダイオキシン類等新たな有機ハロゲン化合物による食品汚染調査	塩素・臭素化ビフェニル及びその関連物質である臭素化ビフェニル、ヘキサブロモシクロドデカン、四臭素化ビスフェノールAについて、食品の汚染実態を明らかにすることにより、食品の安全・安心を確保する行政施策に資する。	20-22年度	P20

②環境関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類、有害化学物質による環境汚染の防止とその対策に関する研究	化学物質分析法開発調査	近年の化学物質の種類と量の増加に対して環境リスクを適切に評価し、環境リスクの削減を推進するため、LC/MSを用いた新たな化学物質分析法を開発する。	18-21年度	P14
	保健環境研究所データベースを利用した異分野連携システムに関する研究	保健及び環境関連の各部署のデータ（調査データ、測定データ、シミュレーションシステム等）及び地理情報システムとの連携をはかり、県内各地域における保健と環境をあわせた総合的な状況把握が可能なシステムを構築する。	21-23年度	P12
大気環境の保全に関する研究	福岡県における広域大気汚染に関する研究 ―煙霧及びオキシダントを中心として―	煙霧及び光化学オキシダントを中心に、通年調査により大気中汚染物質濃度の推移を解析し、広域汚染の実態把握とその特徴について解明する。	20-21年度	P22
	高活性炭素繊維を用いた大気浄化技術の実用化、応用研究	道路沿道その他、室内、自動車内、地下駐車場のよう、殆ど風のない場所で、空気の自然対流やガス拡散によりNO _x 、VOCをACFに捕捉、浄化できる空気浄化システムの設計、実用化を目指す。	20-22年度	P22
水環境の保全に関する研究	水生生物保全指標物質（全亜鉛）の流出特性の解明に関する研究	県内発生源からの全亜鉛の排出状況を明らかにするとともに、河川水質に与える影響評価手法を確立する。当該評価手法は河川水質改善等の行政施策を推進する際に有力なツールとなり得る。	19-21年度	P24

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
水環境の保全に関する研究	陸域からの溶存態ケイ酸の流出機構と海域生態系に与える影響の解明	有明海のノリの不作・赤潮発生の原因を解明するため、珪藻の必須栄養塩である溶存態ケイ素の時空間的変動を把握する。そして、対象流域からの溶存態ケイ酸の流出機構及び海域での溶存態ケイ酸濃度の変動要因を解明し、これらの海域生態系への影響を把握する。	19-21年度	P24
	藍藻類が生産するミクロシチンのモニタリング手法とその評価に関する研究	湖沼の藍藻類（アオコ）が生産するミクロシチン（MC）と言われる毒性のあるペプチドのモニタリング手法を確立し、県内のMC汚染の現状把握及び有毒藍藻類の発生状況を明らかにし、水資源の有効利用促進や湖沼の適正で効率的な水質管理に資する。	21-23年度	P24
廃棄物の適正処理と有効利用に関する研究	最終処分場における汚染物質の動態と適正処分に関する研究	最終処分場におけるガス発生や浸出水の高汚濁負荷の実態を調査し、その原因となる有機物の特定と動態を明らかにするとともに、硫化水素発生との関連性を解明することにより、汚濁物質の発生抑制対策や最終処分場の適正管理に資する。	19-21年度	P26
	循環資源有効利用技術の開発及びリサイクル資源の環境安全性に関する研究 －焼却灰からの塩素除去技術及び使用済み紙おむつの再資源化に関する研究－	焼却灰の有効利用方法を確立するため、有機性コンポストと散水・降雨を利用した焼却残渣の脱塩手法の検討を行う。	20-21年度	P26
自然環境と生物多様性の保全に関する研究	福岡県における希少植物・群落の分布特性とその保全に関する研究	福岡県における希少植物・群落の分布・生育特性を把握、整理するとともに、分布状況に基づく地域評価を全県的に行い、生物多様性保全を効果的に推進するための基礎情報を得る。	18-21年度	P27
	オゾンによる植物被害とその分子メカニズムに関する研究	オゾンストレスに対し、応答的に発現が増加する遺伝子をスクリーニングし、気象条件等も考慮した被害評価法を確立する。	21-23年度	P28
	特定外来生物ブラジルチドメグサ及びミズヒマワリの防除に関する研究	筑後地域の一部に限定して大繁殖しているブラジルチドメグサ及びミズヒマワリ（特定外来種）の2種は、現状で有効的駆除方法があれば、排除可能と考えられる。そこで、両種を対象に、効果的かつ効率的な防除方法について検討する。	21-23年度	P28
計	20 課題			

5 教育研修・情報発信業務の概要

(1) 研修

①研修会

<県保健福祉環境事務所職員等に対する研修>

研 修 名	期 間	内 容	受 講 者	担当課
平成 21 年度環境保全担当者技術研修	H21. 4.30	・サンプリング方法（大気・水質・底質・土壌）の解説…留意点の確認、各種機器の取扱方法の説明	保健福祉環境事務所環境保全担当職員等（17名）	計測技術課 大 気 課 水 質 課
衛生検査技術研修（微生物検査基礎研修）	H21. 6. 9 －H21.6.12	・赤痢菌、腸管出血性大腸菌の概説、分離方法実習等 ・腸球菌、緑膿菌の概説、検査方法実習等	保健福祉環境事務所検査課職員等（6名）	病理細菌課
衛生検査技術研修（食品化学検査研修）	H21. 7.22 －H21.7.24	・食品添加物の一斉分析およびHPLCの基本操作	保健福祉環境事務所検査課職員等（8名）	生活化学課
衛生検査技術研修（水質検査研修）	H21.10.1 －H21.10.5	・精度管理概論、BOD 前処理及び制度管理 ・河川水のサンプリングについて	保健福祉環境事務所検査課職員等（4名）	水 質 課
衛生検査技術研修（微生物検査専門研修）	H22. 1.19 －H22.1.22	・セレウス菌に関する検査法 ・クラミジア・トラコモティスに関する検査法 ・ウイルス感染症に関する研修	保健福祉環境事務所検査課職員等（7名）	病理細菌課 ウイルス課
計		5 件	42 名 (延べ)	

<大学、高等専門学校学生に対する研修指導>

学 校 名	期 間	内 容	受 講 者	担当課
九州大学医学部 保健学科	H21.4.23－H21.9.30	・有害物質への曝露評価のための検体からの脂質抽出法の研究及び人体汚染の解明	3名	生 活 化 学 課
久留米工業大学 工学部環境共生工学科	H21.5.11－H21.7.31 H21.10.1－H22.2.26	・高活性炭素繊維(ACF)による大気浄化	2名	大 気 課
産業医科大学医学部	H21. 6.10	・所の概要、活動内容 ・保健科学部の概要 ・環境科学部の概要 ・生活化学課の概要	11名	所 長 保 健 科 学 部 長 環 境 科 学 部 長 生 活 化 学 課
福岡大学医学部	H21.7. 8－H21.7.10	・所の概要・役割について ・各課の業務概要、研究内容	2名	副 所 長 他 8 課
福岡教育大学教育学部	H21.8.17－H21.8.28 H21.8.31－H21.9.13 H21.9. 7－H21.9.18	・リサイクル向上のための分析実習 ・ホームページの作成について ・植生調査や啓発活動について	1名 1名 2名	廃 棄 物 課 企 画 情 報 管 理 課 環 境 生 物 課
有明工業高等専門学校 物質工学科	H21.8.24－H21.9. 4 H21.9. 2－H21.9. 8	・大気課業務説明及び分析実習について ・水質課業務説明及び分析実習について	1名 2名	大 気 課 水 質 課
福岡女子大学 人間環境学部	H21.9. 7－H21.9.11 H21.9.14－H21.9.18	・環境方針作成と環境影響評価 ・インプットの環境負荷分析	1名 2名	企 画 情 報 管 理 課
清華大学 科学工学博士 課程（中国，北京市）	H21.12.1－H21.12.26	・高活性炭素繊維(ACF)のNOx浄化に関する室内基礎実験方法とACFフェンスの実証試験法について	1名	大 気 課
計		8 件	29 名 (延べ)	

＜その他の研修指導＞

団体名等	期 間	内 容	受講者	担当課
(国内)				
地域保健研修 (臨床研修医の保健所研修)	H21.5.28	所の概要・予防医学と疫学 保環研におけるウイルス検査 食中毒について・感染症法と病原体の管理	2名	所 長 保健科学部長 病理細菌課
地域保健研修 (臨床研修医の保健所研修)	H21.6.12	所の概要・予防医学と疫学 保環研におけるウイルス検査 食中毒について・感染症法と病原体の管理	2名	所 長 保健科学部長 病理細菌課
地域保健研修 (臨床研修医の保健所研修)	H21.10.15	所の概要・予防医学と疫学 保環研におけるウイルス検査 食中毒について・感染症法と病原体の管理	3名	所 長 保健科学部長 病理細菌課
地域保健研修 (臨床研修医の保健所研修)	H21.11.27	所の概要・予防医学と疫学 保環研におけるウイルス検査 食中毒について・感染症法と病原体の管理	1名	所 長 保健科学部長 病理細菌課
地域保健研修 (臨床研修医の保健所研修)	H22.1.28	所の概要・予防医学と疫学 保環研におけるウイルス検査 食中毒について・感染症法と病原体の管理	1名	所 長 保健科学部長 病理細菌課
地域保健研修 (臨床研修医の保健所研修)	H22.3.15	所の概要・予防医学と疫学 保環研におけるウイルス検査 食中毒について・感染症法と病原体の管理	4名	所 長 保健科学部長 病理細菌課
(国際コース)				
JICA草の根事業(大牟田・大同両市友好都市環境技術交流)	H21.9.8	保健環境研究所の業務概要及び大気環境、水質環境について	2名	副 所 長 大 気 課 水 質 課
福岡県国際環境人材育成研修(アジア循環社会創造コース)中国	H21.9.14	保健環境研究所の役割及び大気・水質のモニタリングと汚染防止技術	7名	所 長 大 気 課 水 質 課
JICA地域別研修(アジア地域総合的砒素汚染対策)	H21.11.4	砒素汚染に対する疫学的アプローチ及び水質課の講義	6名	所 長 水 質 課
福岡県国際環境人材育成研修(アジア循環社会創造コース)アセアン・インド	H21.12.7	保健環境研究所の業務概要及び大気、水質のモニタリングと解析	8名	所 長 大 気 課 水 質 課
JICA草の根技術協力事業(福岡県国際環境人材育成研修・若手行政官)	H22.2.1	保健環境研究所の業務概要(大気汚染、水質汚濁、廃棄物対策等について)及び施設見学	4名	所 長 大 気 課 水 質 課 廃 棄 物 課
JICA集団研修(下水道維持管理システムと排水処理技術)	H22.2.5	保健環境研究所の業務概要(排水処理について)及び施設見学	8名	所 長 水 質 課
JICA地域別研修(中東地域産業環境対策コース)	H22.3.3	保健環境研究所の概要、疫学調査(PCB)及び施設見学	6名	所 長 計 測 技 術 課 大 気 課 水 質 課 廃 棄 物 課
計		13 件	54 名(延べ)	

②海外研修生研修

<海外研修生の受け入れ>

研 修 名	期 間	氏名（出身国）	研修目的
JICA草の根技術協力事業 （地域提案型）	H21.10.19 － H21.12.6	Ms.Xie,Huaping （中国） Ms.Li,Xiaojing （中国）	・衛生検査技術及び保健情報の活用能力の向上

③職員技術研修

<職員受講>

研 修 名	主 催	場 所	期 間	氏 名
平成21年度九州ブロック地方衛生研究所 地域専門家会議（微生物部門） 結核菌の分子疫学解析（VNTR法）	地方衛生研究所全 国協議会九州支部	大分県衛生環境研究センター	H22.1.14 －H22.1.15	竹中 重幸 村上 光一
国設酸性雨測定所管理運営業務担当 者講習会	財団法人酸性雨 研究センター	（財）日本環境衛生センター環 境雨研究センター	H21.5.20 －H21.5.21	檜崎 幸範
放射性ストロンチウム分析及び迅速分析 法について	文部科学省	千葉市（財）日本分析センター	H21.6.28 －H21.7.9	檜崎 幸範
指定薬物及び健康食品等の分析に関する 研修	国立医薬品食品衛 生研究所	国立医薬品食品衛生研究所	H21.11.18 －21.11.20	新谷 依子
九州ブロック専門家会議（理化学部門） －海洋性自然毒による食中毒の動向－	地方衛生研究所全 国協議会九州支部	大分県衛生環境研究センター	H21.12.3 －H21.12.4	芦塚 由紀 新谷 依子
オキシダント2次標準測定器設置及び精 度管理に係る研修	独 立 行 政 法 人 国立環境研究所	国立環境研究所地球環境研究 センター	H22.3.2 －H22.3.4	大久保彰人 山本 重一
平成21年度地球観測衛星データ利用研修	文部科学省	（財）リモートセンシング技術 センター	H22.3.15 －H22.3.17	大久保彰人

（2）講師派遣

<県（保健福祉環境事務所を含む）主催>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
水辺教室	H21.5.10	山門保健福祉環境事務所	みやま市	山崎 正敏
水辺教室	H21.5.12	筑紫保健福祉環境事務所	太宰府市	山崎 正敏
水辺教室	H21.5.25	筑紫保健福祉環境事務所	大野城市	山崎 正敏
水生生物講座	H21.5.30	環境部環境保全課	筑紫野市	山崎 正敏 高橋 浩司
水辺教室	H21.6.8	山門保健福祉環境事務所	みやま市	山崎 正敏

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
水辺教室	H21.7.14	筑紫保健福祉環境事務所	那珂川町	山崎 正敏
キャリアアップ講座	H21.8.6	福岡県教育センター	太宰府市	山崎 正敏 緒方 健
平成21年度食中毒予防シンポジウム	H21.8.10	保健医療介護部保健衛生課	春日市	堀川 和美
水辺教室	H21.8.25	山門保健福祉環境事務所	みやま市	山崎 正敏
水辺教室	H21.8.27	筑紫保健福祉環境事務所	大野城市	山崎 正敏
水辺教室	H21.9.25	筑紫保健福祉環境事務所	大野城市	山崎 正敏
水辺教室	H21.11.10	南筑後保健福祉環境事務所	みやま市	山崎 正敏
畜産研究会	H21.11.25	福岡県農業総合試験場	筑紫野市	櫻井 利彦 堀 就英
行政課題研修「自然共生社会の実現に向けて」生物多様性って何だろう	H21.11.30	環境部自然環境課	大野城市	須田 隆一
新型インフルエンザ対策会議	H22.2.24	南筑後保健福祉環境事務所	柳川市	千々和勝己
新型インフルエンザ対策会議	H22.3.16	筑紫保健福祉環境事務所	大野城市	千々和勝己
計（県主催）		16 件		

<市町村主催>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
春の里山を歩いて食べる	H21.5.3	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	須田 隆一
ふくおか県政出前講座「里山の豊かな生態系を知ろう」	H21.5.22	芦屋町町民会館	芦屋町	須田 隆一
自然観察講座「大野城市に生息する生物について」	H21.7.10	大野城市	大野城市	須田 隆一
ふくおか県政出前講座「保健環境研究所を知っていますか？」(川の生き物調査)	H21.8.8	古賀市	古賀市	山崎 正敏
親子水辺ウォッチング 教室	H21.8.10	久留米市	久留米市	山崎 正敏
野外自然観察講座	H21.8.26	大野城市	大野城市	須田 隆一
ふくおか県政出前講座「里山の豊かな生態系を知ろう」	H21.9.3	福智町教育委員会	福智町	須田 隆一
ふくおか県政出前講座「里山の豊かな生態系を知ろう」	H21.9.17	星野村中央公民館	星野村	須田 隆一
まるごと1日秋の里山	H21.10.17	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	須田 隆一
計（市町村主催）		9 件		

<その他>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
(国内)				
油山自然観察の森自然観察会「春の森・植物ウォッチング」	H21.4.12	(財)福岡市森の緑のまちづくり協会	福 岡 市	須田 隆一
トラストの森自然観察会	H21.4.25	(財)おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
校内研修会	H21.7.7	筑紫野市立山家小学校	筑紫野市	山崎 正敏
ふくおか県政出前講座「里山の豊かな生態系を知ろう」	H21.7.10	特定非営利活動法人 里まちサイクルコミュニティ	福 岡 市	須田 隆一
福岡女子短期大学社会人入門講座「環境と私たち」	H21.7.20	福岡女子短期大学	太宰府市	岩本 眞二
福岡県環境教育学会年会パネルディスカッション	H21.8.2	福岡県環境教育学会	久留米市	千々和勝己
平成21年度感染管理者養成研修会	H21.8.3	(社)福岡県看護協会	福 岡 市	千々和勝己
牛頸川源流自然観察会	H21.9.18	(財)おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
第一薬科大学公開講座	H21.10.24	第一薬科大学	福 岡 市	千々和勝己
第三回福岡県竹林サミットin志摩	H21.10.24	福岡県竹林サミット実行委員会	志 摩 町	石橋 融子
公開シンポジウム「フロンと私たちの生活」	H21.10.27	(財)日本環境衛生センター	福 岡 市	岩本 眞二
油山自然観察の森自然観察会「秋の森・植物ウォッチング」	H21.11.3	(財)福岡市森と緑のまちづくり協会	福 岡 市	須田 隆一
森と私たち 2009	H21.11.21	特定非営利活動法人 九州海外協力協会	宇 美 町	須田 隆一
第7回食品安全フォーラム	H21.11.30	日本薬学会	東 京 都	中川 礼子
松山大学薬学部学生セミナー	H22.2.19	松山大学薬学部生薬学教室	松 山 市	堀 就英
日本食品微生物学会学術セミナー(サルモネラおよびその検査法)	H22.2.5	日本食品微生物学会	福 岡 市	村上 光一
ふくおか県政出前講座「里山の豊かな生態系を知ろう」	H22.2.8	(社)福岡県地質調査業協会	福 岡 市	須田 隆一
東アジアにおける大気汚染の現状と今後の展望に関する国際ワークショップ「福岡県での大気汚染の現状と対策」	H22.2.25	環境省	新 潟 市	岩本 眞二
(国際コース)				
JICA 草の根技術協力事業	H22.1.5 -H22.1.14	(独)国際協力機構	中華人民共和 国(広州市)	吉村 健清 黒川 陽一 石橋 哲也
計(その他)	19 件			

<大学等非常勤講師>

学 校 名	科 目	期 間	回 数	講 師
鹿児島大学医学部	公衆衛生学	H21.4.2－H22.3.31	1	吉村 健清
九州大学大学院医学系学府	疫 学	H21.4.1－H22.3.31	7	吉村 健清
久留米大学医学部	特別講義	H21.11.18	1	吉村 健清
産業医科大学	微生物学、感染・免疫学	H21.10.8	1	千々和勝己
福岡大学医学部	社会医学Ⅱ環境保健	H21.5.21	1	岩本 眞二
久留米工業大学	夏期集中講義	H21.8.12－8.13	1	下原 孝章
計（大学等非常勤講師）	6 件			

(3) 委員等

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
全国環境研協議会会長	全国環境研協議会	吉村 健清
地方衛生研究所全国協議会副会長（学術委員会委員長）	地方衛生研究所全国協議会	吉村 健清
総合研究開発推進会議検討員	環境省（国際環境研究協会）	吉村 健清
地域における環境研究調査の在り方検討会検討員	環境省（国際環境研究協会）	吉村 健清
微小粒子状物質等疫学調査研究検討会検討員（座長）	環境省（日本エヌ・ユー・エス KK）	吉村 健清
微小粒子状物質等疫学文献レビューWG検討員（座長）	環境省（日本エヌ・ユー・エス KK）	吉村 健清
環境測定分析検討会検討委員	環境省水・大気環境局	吉村 健清
日本環境整備教育センター理事	(財)日本環境整備教育センター	吉村 健清
(財)日本環境衛生センター評議員	(財)日本環境衛生センター	吉村 健清
(社)瀬戸内海環境保全協会調査委員	(社)瀬戸内海環境保全協会	吉村 健清
長寿科学総合研究事業・認知症対策総合研究事業事前評価委員会委員及び中間・事後評価委員会委員	厚生労働省老健局	吉村 健清
広域的健康危機管理対応体制整備事業委員（座長）	(財)日本公衆衛生協会	吉村 健清
油症患者健康実態調査の解析に関する懇談会構成員(座長)	厚生労働省医薬食品局	吉村 健清

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
博多港新型インフルエンザ対策協議会委員	福岡検疫所	吉村 健清
カネミ油症患者診定専門委員	福岡県	吉村 健清
結核・感染症発生動向調査委員会委員（同解析委員）	福岡県、福岡県医師会	吉村 健清
財団法人 福岡県公衆衛生協会理事	(財)福岡県公衆衛生協会	吉村 健清
日本学術会議連携会員	日本学術会議	吉村 健清
日本国際保健医療学会監事	日本国際保健医療学会	吉村 健清
日本熱帯医学会評議員	日本熱帯学会	吉村 健清
日本公衆衛生学会評議員	日本公衆衛生学会	吉村 健清
日本がん疫学研究会特別会員	日本がん疫学研究会	吉村 健清
日本産業衛生学会評議員	(社)日本産業衛生学会	吉村 健清
日本衛生学会評議員	日本衛生学会	吉村 健清
I A R C 国際共同研究委員会委員	I A R C（国際がん研究機関）	吉村 健清
放射線疫学調査 調査運営委員会委員長	(財)放射線影響協会	吉村 健清
放射線疫学調査評価委員会委員	(財)放射線影響協会	吉村 健清
放射線疫学調査解析検討委員会委員	(財)放射線影響協会	吉村 健清
国際放射線疫学情報調査委員会顧問	(財)放射線影響協会	吉村 健清
国際がん登録協議会学術総会（IACR2010）顧問	国際がん登録協議会学術総会	吉村 健清
福岡県環境教育副読本編集委員会委員	福岡県	今地 政美
毒物劇物取扱者試験実施委員	福岡県	千々和勝己
福岡県食の安全懇話会	福岡県	千々和勝己
大気環境学会理事	大気環境学会	岩本 眞二
平成 21 年度オキシダント自動計測器の精度管理検討会委員	環境省	岩本 眞二
廃棄物学会九州支部理事	廃棄物資源循環学会九州支部	岩本 眞二
廃棄物学会九州支部幹事長	廃棄物資源循環学会九州支部	池浦 太莊

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
廃棄物学会九州支部副幹事長	廃棄物学資源循環会九州支部	永瀬 誠
廃棄物学会九州支部幹事	廃棄物資源循環学会九州支部	濱村 研吾
九州地方整備局ダイオキシン類品質管理検討会委員	国土交通省九州地方整備局	安武 大輔
ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会検討員	環境省	宮脇 崇
日本食品微生物学会評議員	日本食品微生物学会	堀川 和美
福岡県農業総合試験場組替えDNA実験安全委員	福岡県農業総合試験場	堀川 和美
地域イノベーション創出研究開発事業 「食品衛生管理用 自動細菌数迅速計測システムの開発」推進委員	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	堀川 和美
平成21年度福岡県ふぐ処理師試験委員	保健医療介護部保健衛生課	堀川 和美
ジェネリック医薬品品質情報検討会ワーキンググループ委員	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	堀 就英
ダイオキシン類による食品汚染実態の把握に関する研究班班員	厚生労働省	芦塚 由紀
筑紫地区健康危機管理連絡会議委員	筑紫保健福祉環境事務所	黒川 陽一
環境省小児環境保健疫学調査・ワーキンググループ委員	環境省	梶原 淳睦
平成21年度全国環境研協議会 酸性雨広域大気汚染調査研究部会支部委員	全国環境研協議会	藤川 和浩
石炭等化石資源高度利用中核人材育成事業委員	九州大学	下原 孝章
VOC技術実行委員	(財)九州環境管理協会	下原 孝章
瀬戸内海環境情報基本調査ワーキンググループ委員	環境省 (社)瀬戸内海環境保全協会	熊谷 博史
伊良原ダム自然環境保全委員会水環境ワーキング委員	福岡県伊良原ダム建設事務所	熊谷 博史 緒方 健
八女市環境審議会委員	八女市	松尾 宏
日本水環境学会「水環境学会誌」編集企画委員	日本水環境学会	熊谷 博史
第44回日本水環境学会年会実行委員	日本水環境学会	熊谷 博史
日本水環境学会九州支部役員	日本水環境学会九州支部	熊谷 博史
ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会検討員	環境省	飛石 和大
化学物質環境実態調査結果精査検討実務者会議委員	環境省	飛石 和大
特定計量証明事業者認定制度審査員	(独)製品評価技術基盤機構	飛石 和大

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
日本分析化学会九州支部幹事	日本分析化学会	永瀬 誠
河川水辺の国勢調査アドバイザー	国土交通省九州地方整備局	山崎 正敏
東九州自動車道上毛町域における環境保全及び道路構造に関する委員会委員	西日本高速道路株式会社九州支社中津工事事務所	松尾 宏 山崎 正敏
河川水辺の国勢調査「河川版・ダム湖版」スクリーニング会委員	(財)リバーフロント整備センター (財)ダム水資源環境整備センター	緒方 健
日本陸水学会評議員	日本陸水学会	緒方 健
自然環境保全基礎調査植生調査九州ブロック調査会議委員	環境省生物多様性センター	須田 隆一
オゾン植物影響モニタリング手法検討会委員	(財)日本環境衛生センター酸 性雨研究センター	須田 隆一
伊良原ダム自然環境保全委員会湿地ワーキング委員	福岡県伊良原ダム建設事務所	須田 隆一
伊良原ダム自然環境保全委員会植栽ワーキング委員	福岡県伊良原ダム建設事務所	須田 隆一
大野城市公園再整備のすすめ事業審査委員	大野城市	須田 隆一

(4) 集談会

年月日	内 容
H21. 4.23 (第343回)	環境放射能と大気汚染－移流のトレーサーとしての放射性同位体の利用及びチェルノブイリ原発事故のその後－ (大気課 専門研究員 檜崎幸範)
H21. 5.29 (第344回)	中国の感染症サーベイランスシステムについて (財団法人 福岡県すこやか健康事業団 医師 帖佐 徹)
H21. 6.29 (第345回)	続けてきたから見えてきたこと－極相林の LTER (長期生態学研究) の事例－ (北九州市立自然史・歴史博物館 学芸員 真鍋 徹)
H21. 9.16 (第346回)	世界保健機関・西太平洋地域事務局でのサーベイランスについて (企画情報管理課 主任技師 小野塚 大介) ダイエット用、強壯用健康食品に含まれる医薬品成分(バイオグラ成分等)の動向と分析上の問題点 (社団法人 北九州薬剤師会試験センター所長 岡本 晃昌)
H21.10.29 (第347回)	安全・安心な廃棄物埋立地の管理とは (福岡大学 准教授 柳瀬 龍二)
H21.12. 3 (第348回)	世界各地のアオコ毒事情 (独立行政法人 国立環境研究所 環境研究基盤技術ラボラトリー 主任研究員 佐野 友春) 中国昆明市のアオコの現状 (水質課 専門研究員 田中 義人)

年月日	内 容
H21.12.22 (第349回)	県行政の財務について (管理部長 河野 裕之)
H22. 1.14 (第350回)	疫学研究の倫理規程について (企画情報管理課 研究員 片岡恭一郎) 保健環境研究所の COI について (企画情報管理課長 櫻井 利彦) あり方のアンケート結果報告等 (副所長 今地 政美)
H22. 1.28 (第351回)	医薬品および生活関連物質 (PPCPs) による環境汚染をどう捉えるか (熊本大学大学院 自然科学研究科 准教授 中田 晴彦)
H22. 2.25 (第352回)	カルチャーコレクションの質的向上と病原性細菌研究 (大阪大学微生物病研究所 感染症国際研究センター・病原微生物資源室 准教授 余 明順)
H22. 3.25 (第353回)	退職者記念講演 「振り返って 38 年」 (環境科学部長心得 岩本 眞二) 「36 年を振り返って」 (計測技術課 専門研究員 大野 健治) 「思えば 4 年も居たもんだ」 (総務課長 岡松 直照) 「御礼と余&余談」 (計測技術課長 桜木 建治) 「この 36 年間で振り返って」 (大気課 専門研究員 田上 四郎) 「私の危機管理」 (所長 吉村 健清)

(5) 見学

	見 学 者	年 月 日	見学者数
行政関係	福岡県インターンシップ研修生	H21. 8. 5	1 名
	大牟田市保健所	H21. 9. 4	2 名
学校関係	大野城市在住 中学生	H21. 8. 5	1 名
	太宰府市在住 高校生	H22. 3.24	2 名
その他	(財)北九州生活科学センター	H21. 6. 9-12	1 名
	(社)福岡県環境計量証明事業協会	H21.11.13	37 名
	(財)北九州生活科学センター	H21.12. 8	2 名
	計	7 件	46 名

(6) 研究成果発表会

開催日：平成21年12月2日（水）

場 所：福岡女子大学図書館1階視聴覚室（福岡市東区香住ヶ丘1-1-1）

参加者：153名

平成18年度より福岡女子大学と保健環境研究所は両者間で包括的連携協力に関する協定を締結しており、環境、保健の様々な問題に関して、幅広く自由に討議し理解を深めることを目的に、今回で4回目の合同成果発表会を開催した。

「トピックス」新型インフルエンザについて

千々和勝己（保健環境研究所・保健科学部長）

〈研究発表〉

福岡県における健康情報システムの確立とその応用に関する研究

片岡恭一郎（保健環境研究所・企画情報管理課）

緑藻クラミドモナスの性分化に及ぼす性ホルモンの影響

田村 典明（福岡女子大学・環境理学科）

特定外来生物ブラジルチドメグサの脅威と防除対策

須田 隆一（保健環境研究所・環境生物課）

バイオディーゼルの高効率合成目指して

草壁 克己（福岡女子大学・生活環境学科）



(7) サイエンスマンス2009

大学、企業、公的団体、ボランティア団体等の協力により様々な科学を楽しく体験できる催しを集めたイベント

開催日：平成21年11月14日（土）・15日（日）

場 所：アクロス福岡（福岡市中央区天神1-1-1）

出展内容：いろいろな色的人工イクラや木の実を使った飾り物を作ろう！

(8) 生物多様性EXPO2010

環境省主催の生物多様性をテーマとした総合展示会

開催日：平成22年2月26日（金）・27日（土）・28日（日）

場 所：マリンメッセ福岡（福岡市博多区沖浜町7-1）

出展内容：特定外来生物ブラジルチドメグサの防除、絶滅危惧植物ガシャモクの保全などについて紹介

9) 印刷物の発行

①年報

第36号(平成21年12月28日発行)

②保環研ニュース

<第66号> 平成21年6月発行

- 報 告 : 吉村所長、全国環境研協議会会長に就任
: 地衛研設立60周年記念式典で受賞
: 新型インフルエンザ検査態勢
- 情 報 ひ ろ ば : ジェネリック医薬品の品質確保について
: 陸域から供給される溶存態のケイ素について
- 研 究 ト ピ ッ ク ス : 平成21年度研究課題



<第67号> 平成21年10月発行

- お 知 ら せ : 国際環境協力シンポジウムの開催
- 報 告 : 日韓海峡沿岸環境技術交流事業実務者会議に参加
- 情 報 ひ ろ ば : 生物多様性を守る
- ト ピ ッ ク ス : 環境中に存在する医薬品や化粧品等のパーソナルケア製品(PPCPs)について
- 研究課題の解説 : 大気拡散システムの概要(その2)

<第68号> 平成22年2月発行

- 報 告 : サイエンスマンス2009に出展しました!
: 第4回福岡県保健環境研究所・福岡女子大学合同研究成果発表会を開催しました
- 情 報 ひ ろ ば : JICA(独立行政法人国際協力機構)草の根技術協力事業について
- ト ピ ッ ク ス : 福岡県における百日咳の流行状況と抗体保有状況
: 廃棄物の火災について

(10) ホームページの更新(内容)

- 平成21年8月 ・保環研ニュース 第66号
- 平成21年11月 ・保環研ニュース 第67号
- ・福岡県保健環境研究所・福岡女子大学 合同研究成果発表会のお知らせ
- 平成22年3月 ・福岡県保健環境研究所年報(第1~13号)
- ・保健環境ニュース第68号を掲載しました
- ・福岡県保健環境研究所年報(第36号)



